

資 料 編

資料 1 大分県道州制研究会の委員意見の論点整理
(第 1 回～第 5 回)

資料 2 道州制が導入された場合の県民にとっての
メリット・デメリット (分野別議論の概要)

資料 3 県政モニターアンケート調査結果

資料 1

大分県道州制研究会の委員意見の論点整理 (第 1 回～第 5 回)

◎現状認識

●中央集権体制の限界、東京一極集中、地方の危機感、地域間格差の拡大

- 九州にはいろんな企業が入ってきているが、企画・立案するところは東京などの本社で行っている。
- ナショナルミニマムの考え方は、日本の均一的な発展を支えてきたが、そろそろ個々にやらないと国にお金がないので、均一的に全体が伸びていくことはもうないだろう。
- 年末に霞ヶ関に行って補助金などを陳情するという構図、昔ほどではないが、そういう意識が強い。
- 有床診療所は、あまりにも報酬が安いので、ほとんどベッドを止めてしまって、10年ぐらいで半減している。入院が必要な患者さんが今までは医院の入院で完結していたものが、医院がほとんどベッドを持たなくなったことにより、大病院に行くことになった。有床診療所の機能を見直さないと、大病院志向が進んでおり、費用はかかるけれども非常に効率が悪いということになる(有床診療所：19床以下のベッドを持っている医院、診療報酬も病院より安価)。
- 九州では、九州大学、熊本大学、長崎大学は定員が集まるが、大分大学、宮崎大学その他の大学は、全部中央に出て行ってしまって定員に満たない状況にある。
- 医療の流通関係の仕事では、東京などの大都市とそれ以外の地域では、自助努力ではどうしようもないような格差が付きはじめている。
- 地域医療の崩壊が、加速度的に激しくなっている。原因の1つとして、いわゆる地区によって環境、ハードな部分を含めて色々な条件が全く違うにもかかわらず、全国を一律同じ法律、規制でカバーをしようとする矛盾が出始めている。
例としては、社会的入院の問題で、国の病院からいわゆる療養型、老健にシフトさせる政策は、大病院、大学しかベッドのない東京には適合し、有床診療所の制度が根付いている地方には適合しなかった。
- 東京で必要な施策と地方で必要な施策はどんどん違ってきており、一律同じソフトでくれないという環境が非常に色々な分野で広がっている。
- 道州制に反対している団体もあるが、理由は、地域間格差がむしろ広がるということを懸念している。しかし、全国を見ると、大分もそうだが、多くの町村で、自分たちで村おこしをして合併しなくても財政的に自立している町や村がたくさんある。従来の延長線上で国からの補助金に頼って、例えば箱物とか公共投資をしてきた町村は、どうしても上への依存心というものがまだまだ残っていることは否めない。
- 国からの税源移譲がなされないことによって、市町村が大変な状況になっている。本来の向こう10年間の合併する前の約束事が必ずしも守られていないのではないかと思います。

れる。そうであれば今日のような状況はなかったのではないかと思う。

●都道府県制度の現状

- 九州では県でも市町村でも観光の予算に開きがある。
- 小さな県のままでは衰退していきだろう。
- 大分県という括りと商業圏などの圏域が合致していない。
- 産業廃棄物の処理は、県外産の産廃の受入というものが大きな問題となっている。
県内だけでは賄いきれない処理施設の能力があり、広域的な観点から、産業廃棄物の適正処理、処分場の適正配置を考えていく必要がある。各県の対応には、施設の残量容量など限界があると考えられる。
- 学校がすぐ近くにあるのに隣の県だからその人は7%ぐらいしか受け入れることができないということは、県の県境があるために、規制があつて、住民の暮らしがより良くならないという問題の代表である。

●意識改革の必要性

- 中央におねだりして何かをしてもらうという意識を変えないといけない。お金がなくても姫島村などのように自立しているところもある。
- 今の状況だと、国は県や市町村に仕事を任せると何をやるか分からないと思っているかもしれないが、やらせることが大事である。

●ライフスタイルの変化、追いつかない制度設計

- 国が全国一律に定めている保育所等の設置基準などを道州に移譲して地域の実情に応じて、設置基準を緩和したり、サービス提供時間を柔軟に運用するといったことは、どちらかという和一極集中型とか地方分権が原因ではなくて、今のライフスタイルの変化に伴っての問題である。男女雇用機会均等の問題やライフスタイルの変化によつての保育所や幼稚園の問題であり、道州制になるところ変わるといふよりは国全体の現在の女性のライフスタイルに制度が伴っていないということの方が問題である。

●地方の雇用環境の悪化、地方からの人材流出

- 国の研修医制度の問題で、医師数は少なくないのに、医師は中央に偏在し、地方は医師不足になっている。
- 医師不足については、研修医制度を止めるかあるいは大幅に地方の定員を増やすしかないという印象を持っている。
- 子育ての問題より、過疎地の高齢者の福祉の問題の方が深刻である。
- 高齢者や障害者など福祉で一番の問題は人材の確保が非常に困難になってきたということである。福祉現場では実際に働く人がいない。教育もそう思われるが、学校を卒業しても大分に定着しないことがある。これは大分だけの問題ではなく、いわゆる地方には定着せずにやはり東京などの大都市に行ってしまう。住居費や生活のしやすさではなく見た目の報酬の差が原因と思われる。
- 担い手が育つ、確保できるということは、その産業（例えば農林水産業）に就いた時に生活が出来る、生計が保てるということが根本になれば誰もその産業に着業しないし、

まずもって生活できることが基本である。

- 道州制であろうと都道府県制であろうと、交通インフラの拡充、高速道路は必要である。例えば、日田に企業が来るのは高速道路があるからで、竹田と違うということがある。交通インフラは、企業進出してもらい、働く場所の確保のために重要である。

●地域交通インフラ整備の遅れ

- 交通に関しては、大切な要素として「循環」と「速さ」と「量」がある。大分の交通機関がそのうちのどれを満たしているかというと、全部満たしていない。大分はものすごく時代遅れで、ほど遠い状況にある。
- 九州は地続きという感覚で、九州という言葉を使っているが、実際の九州は、隣の県の宮崎は遠いし、鹿児島に至ってはさらに遠い。

●地域における環境問題の広域化

- 住民生活の中で一番問題になっているのは、毎日の一般廃棄物をはじめ、産業廃棄物などの地域環境の保全、地域環境問題である。特に産業廃棄物の処理については、特に北部九州、大分県を中心に産業が進んでいけば、大きなウエイトを占める。

◎道州制導入により目指す姿・目的・期待

●社会インフラの整備への期待、九州一体の発展可能性

- 道州制になっても車での移動が非常に重要であり、三カ所ぐらい九州のセンターになるような所にジャンクションを設け、そこから放射線状に高速ネットワークのようなものが出来れば、高度の医療センターをどこかに作ることや、各地で作った産業、農林水産業などの品々を安く速く輸送することが可能となる。
- 交通ネットワークがしっかりしていれば、特色ある高度で専門的なこれからの暮らしに役立つような学部、大学をまとめても、そこに住まずに通うことが可能となり、若い人たちの移動が少なくて済む。
- 東九州新幹線、熊本大分自動車道の整備、九四架橋で大分と愛媛を結びつける。
- 交通ネットワークを整備していくことを考え、将来的に九四架橋で佐賀関、佐多岬が結ばれ、高速道路交通網が整備されれば流通の状況が一変する。
- 産業道路、工業道路は直線で行って帰るというものであるが、色々な所に周遊できるような観光道路が整備されれば、道州制の楽しみもある。

●産業発展への期待

- 道州制の目的は、地域として発展していくことであり、就業労働人口が増加するために産業的な発展があるか、競争力の優位性があるコア産業があるかどうか、内発型の産業振興の戦略が立てられるかどうか、の3つが重要である。

●救急医療体制の充実への期待

○九州全体で隣の県も合わせて、色々な町がある真ん中あたりに高速ネットワークのような道路を整備し、放射線状で、中心部に救急搬送ができる医療機関があり、ドクターヘリを上手く配置することで県境付近に住んでいる人が救急搬送できるようなことができるといい。

●多様な人材育成の可能性

○九州地区に1つでも全国レベルの大学があることが必要である。道州制ではそれを期待したい。

○九州で州立の大学を1つ作って、各区域の大学はそれぞれの特徴を持った学科にするというのではないか。

◎道州制議論の以前に取り組むべきこと

●地方分権改革の着実な実行

○今、行政の無駄が色々言われている中で、少し整理すればできるものも含めて、道州制というものが表に出すぎている。しかし、広域の視点からの行政もあっても良い。ある部分はずっと大きく、ある部分はずっと細かい単位で、整理する必要がある。

○今は国、都道府県、市町村で重複があり、非効率的ということで、分けをするということになっている。今の国と都道府県と市町村で重複している部分をなくすということが、先に来るべきではないかという気がする。その次に道州制があるという気がする。

○財源なき分権は意味がない。

○与党も道州制推進本部で、今ある市町村を何年か後には、700から1000にするとっており、道州制は、州に国の業務や都道府県の業務を移しながら、同時に都道府県の業務を市町村に下ろすと言っている。それを市町村がやれるのかという気がする。

○今は、中央省庁の改革というものがまずあって、その後に支流である地方の整理をするのが本当である。今、道州制を研究することは結構だが、導入することは反対である。

○道州制についても、県を一気に廃止してしまうということではなくて、県の連合体のようなものを作っていくようなことはどうか。

○時間をかけて地域のことを考えて、地域からの発想でやるような議論が望ましい。

●規制緩和

○広域行政の課題は、九州府でないとは解決できない問題と規制緩和で解決できる問題などいろいろある。

○本当に県をなくして良いのかは疑問である。県があって不便なのは、県という境があるために規制があるため、規制を緩和して住民が暮らしやすいようにしていく仕組みを作れば、道路予算などの権限を国から九州に移譲し、九州各県での話し合いでこういう道路やダムを作ろうという形になるのであれば、九州の県を全て廃止する必要はない。

○高等学校の問題にしても、普通校には県境における入学卒の制限があるが、商業高校、

工業高校には全く制限がない。そういうことが可能なので、あえてそのために九州府を作らなければならないということにならない。校舎を南向きに造らなければならないという問題も、九州府を作らなくても規制を緩和すれば解決できる問題である。

●大分地域の特色の活用、磨き上げ（豊かな地域づくり）

- 道州全体の中で、大分の都合の良いように制度に反映させることは無理だろう。それは道州全体を考えていく中で、大分が廃れないように知恵を絞ればいいのではないか。
- 道州になっても、九州の中の大分はどうするのかということを出さないで取り残される。
- 農林水産業でも、適地適産がある。やろうと思っても条件が揃ってないと無理である。大分県の特色を生かすべきである。
- 九州全体で同じ農業を目指すことは不可能に近く、地方都市レベルでの生産体制の強化が求められる。
- 道州になると州都は福岡になる。西九州は新幹線があり、東九州は九州の裏になるので、大分はますます寂れる。大分県域としての力を強める必要がある。大分にはダイハツ、東芝などがあるので、力をためて発言力を大きくすることが重要である。環境、製造業などの強みを活かすことである。
- 県の仕切がなくなると、湯布院、別府、黒川など、各地のブランドというものが大変大事になる。
- 観光については、自分の地にあった特色を出し、観光地というものを自分たちで考えて、観光業界だけではなく、地域住民も考えなければいけない。
- 観光面では大分は磨かないといけないところがたくさんある。リピーターを増やしていく必要がある。
- 観光地はブランドである。大分県はブランドではない。別府というブランド、湯布院というブランドであり、九州の、大分の、別府、湯布院ではない。
- 観光産業では点を広げていく、つまりスポットを広げていくといったことや市町村とのタイアップが必要である。
- これからは地域に密着して福祉を充実させていく必要がある。
- 財政基盤を強くしておかなければ発言権がない。
- 日田に小鹿田焼があるが、その地域は、豊かな感じがする。道州制も、やりようによっては田舎も豊かになりうるのではないか。どういう形にすると地方が豊かになるのかという考え方も、道州制を考える時の一つの観点ではないか。

●九州が一体となったアジアとの交流

- アジアとの交流を今後目指していくためには、経済面に限らず観光、文化、学術、教育、福祉など色々な面で九州各県が協力して対応できるような広域的な交流の必要性がある。アジアに近いという九州のポテンシャルを活かして、各県ばらばらではなくまとめることが必要である。例えば、九州の自治州ができた場合には、外交面、あるいは税制、貿易など色々な面で、アジア各国と対等につきあえるように出来れば良い。

●その他

- 各県が道州制になって、一番大事なことは交通インフラがどうなるかということである。現在でも九州の中で大分の交通インフラは最悪である。観光の面からも、大分の場合は、周遊性、回遊性というものが全くない。大分から宮崎、熊本へ行くにもなかなか厳しい。遅れている所を良くするなら良いが、さらに一極集中のような形になると観光面では非常に悪くなる。
- 九州の中で、観光は非常に大きなウエイトを占めているので、特に大分の場合には、観光面でのとらえ方というものが大事になってくる。そのためにも、道路のインフラということが一番申し上げたい。そして、観光という部門から光を当てることが良い。
- 東アジアから九州全体に観光の誘客をした場合に、交通インフラの面もあるので、別府、大分県は減ると思われる。九州としたら、観光で増えるかもしれないが、大分県としては九州の中で埋没してしまうおそれがある。
- 食物を、農産物を外に持って行くことも大事である。地産地消で地域で出来たものを正當に評価をして、生産者からきちんとした値段で買って地域で消費するということが、輸送しないという意味からも大事であり、地域のを育てていくという意味でも、生産者のためにも、きちんと評価をつけて地域の中で消費をしていくことが非常に大事である。

◎道州制導入の際の前提条件

●社会インフラの整備

- 道州制が出来たら交通インフラが出来るというのではなく、道州制の前提として一定程度の交通インフラの拡充、高速道路、JRの複線化などがある程度進まないと、実際問題として道州制の実現は尚早と言わざるを得ない。道州制を実現するためにも、九州全体で見て平均的に交通インフラの整備が必要である。
- 道州制実現のための基礎的な条件で、交通インフラの確立は前提条件である。道州制が出来たら交通インフラが進むというのではなくて、道州制になる前に前提条件としてある程度交通インフラの整備がなされないと、例えば宮崎はどうなるのか。州都がどこになろうとほぼ同じような条件で、九州の何処に居てもそう不便を感じなくて移動が出来るといことが道州制の前提でないといけない。
- 西九州と東九州とは違う。道州になると西九州寄りの開発になるのではないか。東九州はどうするのかという青写真を持っておかないと西九州に飲み込まれる。
- 東九州自動車道は、道州制になってから作るということにはならない。道路というのは血管と同じで循環型にしないと効果が上がらない。そういう意味では東九州自動車道は、議論の大前提ということで進めないといけないし、循環型ということであれば、鳥栖だけではなくて、他の所にも結節点を作らないと不便である。
- 大分市から宮崎市に行くには東京に行くよりも時間がかかる。九州を道州制にするには、まずインフラの整備が必要ではないか。道州制に行く前にその前提を解決しておかなければいけない。このまま州都が福岡になれば、大分は九州の辺境になってしまう。

- 会社の本社を大分に置いてやっていくことが難しくなっている。アクセスの問題と関係者が福岡に集中していることによる。福岡ならみんな日帰りで会議ができるが大分ではできないため、福岡に本社がないと機能しない。交通インフラの問題が一番大きい。
- 企業は若い人、技術力のある人がいるところに進出したいと考えている。そうなるという学校があることも条件となる。
- 国の研究機関の各道州への移管、それと連携した現在の県レベルの研究機関、指導機関の再編成が求められる。各地方都市が独自の研究機関を持つことが重要であり、それを核として農業振興がなされるべきである。農家と研究機関の距離を縮め、農業者が自信をもって科学的な農業に取り組める体制づくりが必要である。
- 教育の問題というのは、各県に医学部を含めて学部があるが、これが地方にある方が良いのか、それとも一つの所にまとまって全体を供給できるような制度を作る方が良いのかということがある。一か所で全体を供給する制度はその地域の中でも都会に行くということがでてくるし、地方にあるとコストが高くなり経営が難しくなる。この辺の調和をどうするのかというところが、教育としては一番大事な根幹になる。

●国からの権限、財源、人的資源の移譲

- 今は自分たちが払った税金が自分たちの使いたいように使われていない。国防など一定の業務については、国でもいいが、それ以外は地方で使えるようにしてもらいたい。
- 地方でやるべきことをやるために、税の配分をかえてもらうなどを国に言うべきである。各県はばらばらに動いている。東京が九州はこうあるべきだということもおかしいのではないか。
- 道州に十分な財源が与えられるかどうかの問題である。十分な財源が与えられるという保障が必要である。
- 権限や財源が道州に下りてこないとメリットはないのではないか。その場合、例えば福祉のほとんどの実施主体は市町村であるが、財源の調整等は道州が行う必要があるのではないか。
- 多くの権限が地方都市に移管されること、そして財源や人材の地方都市への増強が前提条件になる。財源や人的支援がなければ地方の疲弊はますます進むことになる。
- 政策立案についても県の人材が九州全体の政策を立案できるのか疑問である。今は国の制度の枠の中でしか動くようになっていない。国のキャリアを地方にスクロールしないといけない。
- 道州が個々に対応していると結局は国の中央集権化が更に強化されるのではないか。全国知事会にあたる「全国道州会議」を設置し、行政権の地方移譲が政策的、財政的、制度的に実現することを目指し、監督する機関が必要だと思う。

●地方分権（地域主権）型社会・国家を実現できる国・道州・市町村の役割分担

- 権限を移譲していくと国の権限は少なくなり、国の人々が県に来て県人は市町村に下りる。道州は、基礎自治体寄りになるのか、国寄りになるのかということもある。
- 九州府の権限を強くしないで基礎自治体の権限を強くすることが必要である。そうしないと地方は廃れ過疎化になる。
- 事業活動の視点から、環境の問題は、役割分担も広域にまたがるので、環境基準などの

最低限のところは国が設定し、あとは影響の及ぶ範囲でそれぞれ許される範囲で個別にやっていくことがいいと考える。例えば、道州制の関連では、大気の問題は、九州全体から見ると隣の中国からかなり色々なものが来ている。今の県のレベルでは解決できないので九州全体でやっていくといったことや、九州内で研究されているものをまとめた形で研究すれば、外にもものが言えるし、技術的にももっとブラッシュアップできる。我々の生活により身近なところは、また別の行政主体が行うというように、役割分担の線引きをどこで区切るかというところが1つ問題なのではないか。

- 産業廃棄物の処理については、県域を越えて処理をしなければならないという広域性の面と、地域住民の理解と協力が大事であるという地域性の面がある。こういう両面があるので、よほど上手く考えないと克服できない課題になってくるのではないか。
- 産業廃棄物処理の地域性と広域性の課題については、自分の所の市町村、地域で排出されたごみは、地域の住民も受忍するという意識が非常に強い。産廃は都道府県、一般廃棄物は市町村という役割分担を見直して、道州制になったときにどういう役割分担をすることが良いのかということ、道州制の制度設計にあたって国に対しても申し上げることが必要と考える。
- 色々な分野があるので、例えば環境、防災、地球温暖化のことなどは道州制で大きなまとまりになった方が良いが、全体を通してみるときめ細かな部分が欠ける。
- 道州制により、学習指導要領を九州の中で定めて、第2外国語に韓国語や中国語を導入することについては、大学入試センターで問題がどのように出題されるかが大きなポイントとなる。高校現場や中学校など、全て学力向上というものは大学入試センターを見越してのものであり、九州独自の教育課程が全国レベルの大学入試センターとどのように結びつくかという調整をしておかないと、各学校現場は非常に混乱することになる。
- 道州をどういうものにするという議論をしているが、サービスの大半が基礎自治体に行った場合に、どういうサービスが住民にとって良いサービスなのかが分からない。今までは補助金行政だったので、補助金の基準等で例えば保育所設置にしてもこういう基準でできませんと言っていたものが、首長がいちいち住民にこういった理由でできませんと説明しないといけなくなる。地方分権を進めるということは政治が身近になる、権限が基礎自治体に下りてくるということである。
- 大分のように杉などの人工樹林が多くを占めている県において、森林業は将来どうやっていくか。ある意味では循環型であり、川や海など環境問題も含めると大変大きな問題がある。道州制で、経済とは別に一つの視点として、この森林業をどうやって位置づけるかを大きな課題として置くべきである。

●市町村（基礎自治体）及びその他の団体のあり方検討、十分な体制の確立

- 基礎自治体が力をつければ、より住民サービスが充実するはずである。それでは、今の市町村でできるかと言われれば、できないだろう。今後、市町村の意識改革、人材育成、地域でやることをやるというようにすれば、基礎自治体も力をつけることができる。どこかにやってもらえばいいやという意識ではだめである。地方主権でないといけない。そのために権限と財源がいる。福祉などのサービスを基礎自治体が競い合う必要がある。
- 基礎自治体の面積が今以上に大きくなると地域の崩壊が進む。車で30分程度ですべてのことが行えるようになる必要がある（県庁での業務が、市庁舎で済むように、市立病

院の充実、産業医、小児科医など、公立学校の充実)。

- 産業、暮らしにおいては、各基礎自治体が創意工夫し、競い合う必要がある。
- 基礎自治体がどれくらいの数になるのかわからないと道州になっていいのかどうか分からない。市町村の適正規模はどれくらいになるのか。人口30万人くらいか。
- 基礎自治体も問題もある。基礎自治体は3万とか5万くらいの方が住民も自由に役所に行きやすいのではないか。
- 基礎自治体は住民が直接行ける範囲の議会でないといけない。民主主義にならない。
- 九州の中では大分県は1漁協、これが九州全てが1つになると、今現在71漁協がある長崎県と大分県といった漁協の取扱をどうするのかということを、まず道州制になる前に色々な形で整理整頓をする必要がある。
- 市町村合併についても温度差があるので、他地域についても道州制に移行する前に、大分県なみに市町村合併をしていく必要がある。
- 市町村合併は、大分県は進んでいるが、全国的には遅れている。道州制をスタートさせるにはまずこっちを先にやらなければならないという課題がある。
- 市町村合併の結果が道州制の結果を反映しているのではないか。合併により周辺部になった所に住んでいる人の意見を聞くべきである。道州制に移行する際に、具体的話になってくると多くの解決すべき課題が出てくる。その時、不都合が生じる団体の問題も解決してあげないと道州制移行は無理だろう。

●その他

- 九州地域戦略会議は答申を出したが、一方で全国町村会などは、道州制には反対ということも明らかにしている。これはなぜなのかと考えると、この報告書の中にビジョンとか、目指すべき方向性とか、望ましい形ということは書いてあるが、なぜ地方分権ではなくて道州制でなければならないのか、その根っこの部分が欠けている。もう一度、何らかの形で整理する必要がある。
- 世界経済との兼ね合いの中で、本当の姿はどういう形が一番いいのか、どういう段階で、どういう時期に道州制を導入していくのが一番いいのかということを十分検討して頂きたい。やみくもに突っ走るだけということには疑問がある。
- 道路網の整備など、色々な形で立ち後れており、宮崎県と同様に厳しい面がある。その中で発想していく時に、労働、福祉、国際分野など、恵まれている福岡、鹿児島、熊本だったら夢を色々提示できるけれども、大分県民には果たしてどういうものが提示できるだろうか。具体的な夢などをどの程度提示できるのかということが大事である。
- 大分県の中でも光と陰の部分があることを考えると、道州制議論において、一番厳しい立場に置かれている大分県民に夢と希望と具体的な目標を提示できれば、道州制は非常にメリットがあると思われる。しかし、そうでないならば非常に厳しいと感じる。
- 九州の観光の魅力を維持して上げていくためには、大分の中でも周辺地域に人が住み続けて活性化しなければ、九州も良くならないし、大分も良くならない。
道州制になったら、不便になるとと思われる周辺地域に住む人に一番先にスポットを当て、そういう人たちが道州制になったらメリットになるということにならない限り、観光面についてはメリットがない。
- 医療・保健の分野を考えると、医療は地域密着型でないと機能しないので、道州制にな

っても影響が少ない。

- 水産業は、道州にならなくても九州、山口で連合会があるし、全国組織でもやっている。道州になっても、地域に漁業権が残るのであまり変化は考えられない。
- 道州制のイメージ例に、九州ブランドとして「九州豚肉」、「九州サバ」がある。しかし、大分県の「関あじ」、「関さば」は価格が他の産地の数倍もするという状況の中で、「九州サバ」というブランドにはなりようがない。認識不足である。
- 労働で言うと、道州制にして、産業も労働も経済もうまくいくのであれば、今自分の住んでいる所で働けることが一番良い。道州制になるのであれば、産業をうまく各地域に配置し、平準化できるかどうかである。例えば、福岡は人口に応じてこれぐらいの産業を配置する、大分はこれぐらい配置するなど。
- 当県のメリットは他県のデメリットかもしれない。

◎適切な州都配置

●福岡一極集中への懸念、是正等

- 州都や各種行政機関の施設配置は地域の発展に決定的な意味を持つため、各種施設をポイント制にするなどして分散できる施設は地方に分散して、過疎、過密が更に激化することがないようにしてはどうか。
- アメリカのように政治の中心と経済の中心を分けることは難しいと考えられる。
- IT技術が発達していると、人が集まっていることはかえってマイナスで、地震が多かったり、対応が悪かったりする。州都は、人があまり集まらずに、感じも良いところの方がいいと思う。
- 東京一極集中は人口などの量だけが集中しているのではなく、質も集中しているように思える。九州の州都にそのような知的なものが移行できるかどうか疑問である。
- 州都は福岡でない方がいい。ミニ東京を作るようなものである。集積が集積を生むことになる。
- 環境の問題の面からも大分に州都を持つてくるのがいいのではないか。
- 州都は50年ごとに移動することとし、州都の地域（あるいは、州政府建物から50km圏内など）は税金が高くなるなどの法整備をする。

●メリット・デメリット

- 州都となるメリットは、人口が集まることで経済的発展が期待できる。また、例えば大分が九州全体の中心となるので、政治・経済面でイニシアチブがとれるということが挙げられる。
逆にデメリットは、大分固有の文化が薄れる、中央から資本が流れ込んで地域経済を圧迫する、また、交通渋滞、治安の悪化、水の問題、環境汚染の問題など、必ずしもメリットばかりではないということも認識しておかなければならない。
- 環境は県の境がないので、どこかを中心にしたときにどこがどういう流れになるかが問題になってくる。州都をどこに置いたときにどういうメリットが出てくる、デメリット

が出てくるという観点で話し、問題の整理をする必要がある。

●全体のバランス

○EUの本部がベルギーにあるのは、一つはベネルクス3国からヨーロッパの統合が始まったという歴史的由来がある。また、ヨーロッパの大国の張り合いで、ヨーロッパ内の大国に置くことはどこかの大国が反対するということがあって、それで非常にバランス良くなっている。九州道が出来る時もそういうバランスや知恵が働くと非常に結構である。

●研究会における州都の取扱

- 道州制については、州都がどこに行くかでメリット・デメリットが大きく変わるという前提条件があるので、その条件をクリアにしないままに議論が先に進むはずがない。
- 州都の問題は非常に大事だが、前回の研究会で知事からご発言があった、県庁所在地以外に置くということを仮定し、その仮定の下で議論を進めたい。

◎道州制導入のメリット（肯定的意見）

●広域経済圏による発展

- 今は何でも東京で決まっている。九州としてのスタンスが出せるのであれば、それを東アジアに対しても国に対しても示すことができるようになれば、非常に面白いのではないか。
- 道州制をとると九州としての総合力を発揮でき、企業にとってのインセンティブ、それは土地でありインフラ施設であり、九州は敷地が広く、電力、水が安価でふんだんにある。非常に魅力的である。色々な力の集積、教育の高度化が行われる。
- 道州制にしたらいい分野としては、企業活動などの関係がある。
- 企業誘致などは、県単位ではパイが小さいので道州という大きな規模でやれば効果がある。
- 産業発展という意味では、道州制を推進したい。
- 九州全体としては中央から財源が移るのが強みである。道路は間違いなく整備される。今のスキームだと何年経っても道路は整備されない。自分たちの税金は全て中央に吸い上げられ、霞ヶ関に握られている。道州になれば道路整備は進むのではないか。
- 観光の面から見ると、それぞれの県単独でやっていることが、九州の観光が1つになるという売り方ができる。九州一体的な見方ができる道州制だったら楽しみがある。
- 観光では九州が1つでプロモーションをやった方がよい。九州1つでやれることはメリットである。
- 九州が道ということになり、大分県の人だけでなく色々な県の人に情報が入れれば域内の交流は増える。
- これからアジアが発展していくので九州はいいのではないか。中国、韓国は気候もいいので、農業も上手くやっていけばチャンスもあるのではないか。

●広域地域での行政課題への対応

- 福祉の分野で人材を確保するという点では、九州は1つということで、道州制導入によって、関東などに行かなくても、高速道路や鉄道等短時間で移動できるネットワークを九州に作り、魅力あるまちにして、関東に行かなくても九州の中で若者が定着できるようになれば、非常に大きなメリットになる。
- ドクターヘリの問題は、現在は費用の問題で持てない県もあるが、道州制になれば九州が全体でヘリを何機か持つなど、機動的な活躍ができるようになる。
- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる可能性が高まる。
- 新型インフルエンザの対応等で緊急災害が起こったときに、対応の仕方、備蓄のあり方がまちまちな各県単位より、道州制の方がスピーディーな対応が可能になるという期待ができる。
- 道州制では、環境税について、都市部と農村部の役割を考え、税率の割合を地域別に変える仕組みを導入するなど、活発な生産活動を行いながら環境を守っていく仕組みを作ることが可能となる。
- 道州制が導入された場合、独自の環境税、九州域内での森林計画など、日本全体では議論が難しい問題が解決しやすくなる。
- 農業全体の問題にしても、九州全体で考えないといけない問題がたくさんある。病気の問題、温暖化の問題など。

●活力ある地域の実現

- 道州制導入の最大のメリットは、地方都市の機能の強化と住民サービスの抜本的な改革にある。
- 基礎的な自治体の基盤を強化できるという意味で賛成をする。
- 九州で1つ活性化した地域を作ることによって、若者の定着であるとか、労働人口の確保もできる。
- 道州制のメリットは、地域が活性化するという点で、それがなければただ単に東京一極集中を避けるだけになる。
- 福祉の中心は、今は大分県の中心の大分市にあり、九州でいえば端の方にあるが、道州になると九州の中心寄りの市町村はメリットもあるのではないかと。
- 生徒、特に高校生の高校選択の幅が拡大する。九州が一行政区になった場合、通学区が大きく変わる。日田と福岡の交流は非常に活発になる。中津、県北、久大地区あたりは大きく様変わりをしていく。
- 教育でいえば県境の人は助かる。
- 教職員の異動が広域にわたり、弾力的に行われれば、教職員間の経験交流が進み、各種の先進的な取組を受け入れる職場環境ができやすくなり、義務制の学校を中心に学力向上や道州内の学力格差の一定の改善に繋がる。
- これまで各学校が取り組んでいた体験学習、学習合宿、ボランティア活動、自然観察、教育キャンプなどにおいて、九州道内でかなり魅力的な取組ができやすくなるし、博物館、美術館その他の文化施設の活用も増進するのではないかと。

●行政の効率化

- 行政の**手続**や**判断**は**県**によって違う場合がある。道州になると行政手続が簡素になり、**県**の判断も統一されるかもしれない。
- 行政関係の手続は**県**単位で行われていることが多いので、道州になると手続が簡素になる。
- 効率的な行政をやるなら意思決定も近い方がいい。コストも削減できる。
- 海の保全、環境活動に当たっては、海は繋がっているにもかかわらず、見えない**県境**があり、**県**単位で管理をしているので、手続等が**県**ごとになる。道州制になると**県境**がなくなるので**メリット**になる。
- 中央へ陳情に行って補助金をもらって道路をつくるという現状を変えないといけない。税源を道州に持ってきて、自分たちで社会インフラをするんだ、自分たちの生活も工夫して自分たちで守るんだということが必要である。例えば、空港にしても、**県境**があるため、近くにいくつも空港があるということにもなるので、九州全体で議論する必要がある。
- 医薬品の販売について言えば、医療用の麻薬（モルヒネなど）は**県**単位で管理されているため、医薬品企業は、**県**ごとに販売店を置かざるを得ない。**県**がなくなれば、例えば、中津、行橋などの支店の配置が変えられ、集約化できる。
- 大分市、熊本市などが高規格道路をつくるとした場合、それぞれの市町村で計画するよりも九州府が作った方がいいかもしれない。
- 高校総合体育大会は、道州制導入でブロック開催が円滑に行われる。
- 九州内に多様な特色のある学校を計画的に設置し、少子化に対応する学校再編が円滑に実施できるようになる。

●人材の育成・確保

- 将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういうときに道州制導入によって、九州で雇用を国際化するのも**地域の実情**にあってやりやすいのではないか。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。
- 道州制になって道立の大学ができ、医学部の学生をどンドン育てることができて、その卒業生を九州に留まらせることができれば、大きな**メリット**があると思う。ただし、**人権**の問題がある。
- 子供たちの勉強したいという気持ちに合わせるために、九州管内に少なくとも3つくらい**ジャンクション**を作り、子供たちを通わせたり、夢を一步でも実現に近づけてもらうためにも道州制の導入は肯定的に考えたい。

●地方のことは地方で決定する社会の実現

- 道州制を導入すれば、少なくとも全国を一律の網で括るというやり方からは脱却ができる。それにより**地域の実情**に合わせた立法の権限を持つことができればより効率的な運用ができ、ひいてはそれが**県民のメリット**につながると考えられる。
- 大分だけでは非常に不利で、現状では何も改善されない場合や、自分たちの**地域**をもっと良くしたいと思っても、大分だけでは無理な場合、九州でまとまれば、九州として、自分たちで決めて、自分たちの財源で色々なことをやっていけるのではないかというこ

とが道州制の最大のメリットでないか。

◎道州制導入のデメリット（懸念）

●地域アイデンティティ、個性、文化の喪失

- 21世紀はクオリティの時代であり、地方を大事にする時代である。田舎ほどいいものがある。道州制になると切り捨てられる。
- 21世紀は量より質のクオリティーの時代であり、おおざっぱに括ってしまって、福祉や文化まで失ってしまうのは非常に残念なことである。小さなものを大事にすることが、大分の、ひいては日本全体の活性化につながる。
- 道州制が施行された際に大分の形がなくなるため、アイデンティティというものが失われることになる。
- それぞれの県の県民性、アイデンティティがなくなるのは残念である。
- 効率だけを求めると文化は失われる。昔ながらの日本の文化はなくなっている。お寺やお城が売りに出る時代になっている。
- 県単位で地方の文化を育てることがなくなるのではないか。
- 九州全体のニュースは見られても、それぞれの地域のニュースが見られなくなる可能性がある。
- 各県が色々な意味で競争意識を持って、切磋琢磨してきたから今があるという歴史がある。道州制になったときに、そういう意識的なものが失われるのではないかという意識上でのデメリットがある気がする。
- 私たちは県を良くするために努力しているので、道州制になって、大分の存在が薄れてしまうということはどうしても納得いかない。
- 地域によって人間性がある。県内でも北と南で人間性が違う。
- メディア（新聞社、テレビ局、ラジオ局、天気予報、ローカル記事）、報道内容が様変わりする。

●地域間格差の拡大

- 今は県があってその下に市町村があるが、道州になって九州という道州の下に直接市町村があるということになると、すごく格差が進むのではないかと感じる。力のある市町村はいいが、小さな市町村は更に大きな中に取り込まれていき、格差が広がるのではないか。
- 九州各県で道州制移行でのメリット・デメリットは大きく異なってくるのではないか。大分県内でも道州制移行で光と陰の地域が発生すると思われる。
- 市町村合併により、旧町村の若者は中心市に出て行っている。地域の活性化は若者なくしてあり得ない。道州になると過疎化が更に加速するのではないか。
- 合併しても全ての地域が恩恵を受けるということはあり得ない。地域の格差は絶対にある。
- 地方都市の中での周辺部の問題はより深刻である。日常的な移動手段を持たない高齢者

は、さまざまな手続さえ行えなくなっているような状態である。

- 高齢化社会の到来、都市部への人口集中などの実態を考えると、格差というものがこれまで以上につくのではないかという危惧をしている。田舎に行けば行くほど厳しさは出てくると考えられる。
- 県内の県北、県南、豊肥、久大地区で道州制の考え方もとらえ方も大きく違うと思われる。県北、日田、久大地区はメリットがあるので賛成するのではないか。しかし、県南はメリットがないのではないか。行政単位がなくなると経済圏で動くことになるので日田は福岡に流れるのではないか。
- 人口が多いところの意見が優先されるのではないかという思いがある。
- 九州内でも、その地域で儲けたものを九州全体に使うということはあり得ない。東京が地方に金を回さないように。
- 県民力、県の力、そういうもので物事が決められる虞はないか。福岡は人口が多いので、多数決で福岡に決まるのか。
- 道州制導入によって、後期高齢者医療を含めた医療保険は道州間によってかなり負担の格差が生じる可能性もある。
- 道州制になって、別府にAPUのようなものができるかという点、オール九州の中で議論をされるとそこまでは行かないかもしれない。バックアップするのも九州府ということになると、別府市にあれだけのものができるということ、難しくなるかもしれない。
- 福岡が州都という仮定で言うと、現在、APUの優秀な生徒が県内はかなり就職している。道州制になれば、優秀な生徒、特に留学生などが福岡の企業に行ってしまうという心配がある。東京一極集中で、東京の私立大学の地位がかなり向上し、あおりを受けて地方の国立大学のランクが下がったということがある。福岡一極集中になると、福岡市にある私立大学のランクが上がり、相対的に大分大学のランクが下がる、また、九大は道州職員などのエリート養成機関として、道州が力を入れるという心配がある。
- 大分大学も、人材育成が非常に大事だということで、県も関係の市も色々と協力しているが、それがなくなった時に今のようにレベルを上げていくことができるかというとなかなか難しいというところある。
- 有名進学校やスポーツ面、文化面での有名校に生徒が集中し、特化された高校は全国的に見て学力、競技力は更に向上するが、九州の他の学校との格差は拡大する。
- 全国的な各種イベントや九州内の各種イベントを効率的に実施でき、経費の削減も既存の施設を利用して大幅に可能となる。ただし、特定の地域の施設が頻度が高く使用される可能性が大で、九州全域をトータルに見た場合の均等な経済、文化、スポーツ、学術、娯楽等の普及は難しい。大分は偏った役割しか与えられなくなる可能性がある。
- 例えば、福岡が中心になった場合に、福岡の情報が十分に届きやすくなり、大分県民は、歌舞伎から文化的な演劇から、美術館、コンサートまで全部福岡に行ってしまうことが予想される。また、大分で美術館が欲しくても福岡にあるから良いということになり、県立芸術会館が老朽化しても新しい美術館ができないということになる。
- 高速交通体系について、ようやく県南にも光が当たってきたにもかかわらず、道州制が一気に進んだ場合、小さい地域の道路はいらぬということになり、マイナス要因も発生する。

- 旅行業、観光業にとっては、結構大きい需要でスポーツ大会や学会などの開催の受入があるが、ホテルの充実など便利という点で福岡に集中する可能性がある。
- 福岡の人ばかりが旅行に行くわけではないので、福岡に一極集中することには問題がある。地域は必要である。各地域の魅力も必要であり、仮に行政が福岡となっても、行政以外のことも福岡というのはいかがであろうか。
- シュミレーションでは、市民税や道州への税金によって地方ごとにやっていくことになる。そうすると、一極集中している東京とか大阪を抱えている所は良いが、東北の方などは財源をどうしていくのかと考えると、道州制になったらメリットもあるが、税収でそれぞれの地域で賄っていけるのかということが不安である。
- 道州の首長も選挙なので人の多い地区で選ばれた首長は自分のところ地区を優先するのではないか。
- 道州制に移行すると人口の移動もあるだろうが、人がいるところでないと商売は成り立たない。
- 道州制といっても、北海道のように札幌集中という事例があることに鑑みても、道州制に乗り気にはなれない。

●地域の衰退

- 農山漁村でもいいところへは人は行く。農山漁村でも活力があればいい。道州制では活性化しなくなる気がする。
- 全国展開しているような企業は、地元は何もしないし、地元商店街とのつながりも持たないことから地域がどんどん廃れていくことになる。

●住民サービスの低下

- 地域と行政の距離は希薄になる。行政は地域のニーズに応じていかなければならないのに、住民から直接話を聞くこともなくなるだろう。
- 行政は地域に目配せしていくことが重要である。現在は県にお願いしていることが、道州になるとできなくなるのではないか。地方の人は相手にされなくなるのではないか。市町村レベルで考えると市町村は県に頼っている部分が多い。
- 道州は卸し不要論と似ている。市町村が小売店、県が卸し業者、国が医薬品会社とする、卸し業者の中抜きと同じである。国と市町村の間に入ってどういう機能が発揮できるかを考えることが必要である。単にいらぬということには疑問があるし、なくなったときに州都以外の地方が今までどおりにサービスを受けられるかどうかの問題であるだろう。
- 公共サービスをするには道州制がいいと言われるが、それは逆である。財政規模が大きい、小さいではなく、やらなければならないことは、どんなことがあってもやらなければならない。小さい方が目が届くので、公共サービスは大きくすればいいというものではない。
- 道州制になると、財源等の問題で選択と集中が加速せざるを得ないということになり、住民の住む地域を限定しなければいけないのではないかという懸念もある。あまりにも効率性を追求しすぎるとそういう可能性もある。
- 防災対応で、救急の場合のドクターヘリなど広域化が良い面もある。ただし、広域化す

るときに問題もある。ドクターヘリを呼んでも良い場合と地域によってはむしろ時間がかかる場合がある。地域の実情を知らないとその判断ができない。これは広域化の弊害として起こってくる。救急や医師など、地域でやっていくという視点が非常に重要である。

- 教育の問題でも、本来の学校教育という柱がどこかに置き去られて、経済が中心になっている気がする。アジアと仲良くなるために韓国語を学ばせる、ITが必要だから工業系の大学に行くというように、子どもの意向とは別に、経済が中心になるから大学や高校をそっちに作るという話は、ちょっと乱暴な気がしてならない。道州制の論議の中で経済中心に組み立てているのではないかと思われる。

●公共機関等の集約化、企業等の競争激化

- 効率が良くなる反面、義務制の学校を含め、学校が統廃合で大幅に減少する。
- 国の機関、大学などは小さくなっていく、淘汰されるのではないか。
- 県域を経営基盤としてビジネスをしている会社がある。今は県という県域で経営基盤が守られているが、これがなくなるとチャンスもあるけれど、ものすごいリスクも出てくるということになる。
- 県という枠で守られている分野は多い。企業によっては、ビジネスインフラがなくなり、雇用の問題にも波及しかねない。議論を深めるほどに、色々な知恵が必要となる。
- 放送局は県ごとに免許を与えられている。道州制になったら全国あまねく同じ問題を抱えることになる。せつかく地域ごとに個性が出てきたにもかかわらず、地域ごとの個性がなくなり、また縦割りになる。
- 検診は市町村が委託で行っているが、当然値段は安いほうがいいので道州制になった場合に影響があるかもしれない。
- 薬の業界は、かなり集約化されてきているが、道州制になると企業合併が更に加速される可能性がある。
- 観光は九州が1つになると各地域の競争が激しくなる。大分県という枠がなくなると湯布院、別府の競い合いが激化する。今は行政がカンフル剤になっている。

●人材の確保等に関する問題

- 今、地方都市では財政健全化を求められており、人件費の削減を行っている。地方公務員の数が減り、有望な人材がいなくなることを懸念している。
- 道州制になったら政治家の問題が一番大きい。道州議員の質の問題がある。政策決定ができるかどうか、次には公務員の資質の問題がある。
- 教職員を含めて地方公務員の採用方法、配置が変わり、広域の人事異動となる。九州7県の出身の教職員が混在することになるので、子ども達が聞き取りに苦勞する。
- 医療の問題は、一番道州制になじみにくい分野であり、色々と中央集権で問題があっても道州制にしたらもっと悪くなる。医師の養成機関は東京に偏重しており、九州が独立しても九州だけで九州のことはまかないきれない。
- 極端に言えば国家試験を受かって何年間かは国が決めた地方で勤務しないといけないという制度を決めない限り、地方の医師不足は解消しないのではないか。いい意味の中央集権制を残してもらわなければ、地方の医療は崩壊するのではないか。

●単なる都道府県合併で終わるおそれ

- 三位一体改革でも国が良い思いをしている。今回の道州制もそうなるのではないか。地方が泣きを見るのではないかという声強い。
- 中央も既得権益を離すとも思えない。

●九州府・道州政府の規模

- よく九州がまとまればオランダ一国と対抗できるということで、肯定的に引用するケースが多いが、それは反対で、ヨーロッパではオランダ一国では生きていけないから、EUになっているというところがある。ヨーロッパでは、オランダやベルギー規模では生きていけない。オランダ一国の規模に九州が匹敵しているからといって、九州で一つという訳にはいかないという側面がある。

◎道州制導入後に特に必要となる対策

●地域間格差の是正

- 格差が拡大し、健康で文化的な最低限度の生活ができなくなる虞があるので、格差是正の方法として何をしないといけないかを考える必要がある。
- 道州制移行によるマイナスポイントの多い地域にいかにか企画や夢をもって語れるものを用意するかが大切である。
- 生活者の視点からは県内の都市部と田舎の格差の問題があり、住んでいる人が教育、医療など、今と同じようにサービスを受けられるようにする必要がある。
- 大学なども人口の少ない地域に統合して移転することを考えると、そこに新たな街が生まれる。不便な所は、学費等を安くし、誘導していくことを考えれば、福岡一極集中にならないような方法もある。
- 経費コスト削減のために市町村合併をやっている。そうすると仮定した場合、旧大分県が周辺部にならないように考えるべきである。

●住民サービスへの対応（住民サービスの低下をさせない）

- 生活している住民のサービスを低下させないということをメリットにしなければいけない。
- 人も機関もスリム化していく中で、サービスを低下させないということはいかないし、ありえない。どうカバーするかが大事であり、そこにかかってくる。
- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる必要がある。災害対応等で効果が発揮されなければ道州制のメリットはない。

◎首長、議会制度のあり方

●道州制の制度はどうなるのか。(首長の選挙方法、議会制度のあり方、中央政府の関与など)

- 地方自治の本旨は、行政が住民の意思によってやるということで、道州制になったら、首長は選挙で選ぶのか、中央政府の関与があるのか、が重要である。
- 市町村合併と道州制とは決議方法が全く違う。都道府県の合併や廃止は、法律によることになっていることから、国会が勝手に道州制を決めるということも不可能ではない。
- 学校行事等の見直しが必要となる。従来各県で実施してきた高校県体、甲子園予選、文化部の県大会、全県一斉模試、修学旅行、入学式、卒業式、各種新人大会、各県の学則、全県模試等の見直しが必要となる。
- 市町村合併では議員数は減った。選挙で選ばれる人は減るかもしれない。道州では選挙で選ばれるかなど具体的なデータがないと分からないが、国会議員も減らないとおかしい。
- 国政レベル、道内レベルでの選挙区割りは地域住民の声を反映する上では重要である。
- 県も合併すれば、例えば飛行場が2つも3つもいらなくなるのではないかとということになる。しかし、こういうことは道州での政策に繋がってくる。選挙で首長等が選ばれたら、首長や議会が決めることになる。今、道州になったらこうなりますよという議論は、実際は、その時の九州府の人が決めるという前提付きである。

◎情報公開・議論の喚起の必要性

●住民への説明、情報提供の必要性

- 生活者として暮らしていく中で、この生活が道州制になってどう変わるのかということが見えてこない。具体的に、子どもを育てるのがどう変わるのか、食事をしたり生活して暮らしていく中で、どう変わるのかが分からない。
- 住民になぜ道州制かということを説明しなければならない。県がそれぞれの地域に目を配る必要はない。市町村は合併して力をつけている。そういう意味では県の仕事が少なくなっているということである。議会を九州府につくっても支局があるので、地方の声を拾えばいい。
- 少子高齢化の進行、過疎化や消滅する村落が多くなる状況の中で、道州制への移行がこうした課題を解決し、改善する方向を明確に打ち出せれば、老人医療、特別養護老人ホーム、地域医療の充実、地域産業の振興など、裏九州のイメージのある大分県の特に県南、豊肥、大分、別府、国東などの県民の理解が得られやすくなるのではないかと。
- 財政のことを考えないといけない。国と地方でかなりの借金があるが、道州制により、どう解消なり、軽減されていくのか。特に我々の負担がどうなるのか。財政の効率化、スリム化を一つのパターンとして示せれば分かりやすい。ただ、それをどう出すのか、の問題もある。その結果が一人歩きするなど怖いところもあるが、参考資料程度で良いので出してみてもどうか。

- 住民の意識調査の結果も示してはどうか。住民は市町村合併が済んで落ち着いたと思っているのではないか。
- 周辺部の問題をどうカバーするか。一次産業をどこまで活性化できるか。いままで県が核だったのが、福岡が州都になれば、そこから遠いほど周辺となる。周辺部が取り残され、道州制で更に広がるということを心配している。期待を抱かせすぎてはいけないが、きちんきちんと県民に伝えていくことは必要である。
- 他県での取組や大分県で取り組んでいることを県民へ発信し、議論を喚起することが必要ではないか。
- 県レベルだけではなく、全体の利益・不利益を言わないといけない。

●子ども達、若者、高齢者等の弱者など、住民意思の尊重

- 住民に選択権がある。大分県というものを如何に発展させて文化を向上させるかということにみんなで努力しているわけなので、県がなくなったらどうなるのかを住民のみんなと話し合っていくべきである。
- 県民の皆さんに会議の様子を報道して頂いて、ニュースを県民が見ることで我々と同時進行で自分たちのこれからのことを話しているんだという、県民一人一人が考えていける工夫をする必要がある。
- 今の中学生とか高校生が道州制議論をどういう風に思うのか、彼らは、シリコンバレーを目指すかもしれないし、東京を目指すかもしれない。九州というところに魅力を持ってくれるのかということ、私たちが提示をしないとイケない。
道州制の議論に当たっては、もっと若い世代の人の議論も必要である。
- 人口や財政の予測推計値は重要で、20年後の意識調査などと合わせて議論していきたい。現在の財政状況では、今の社会システムのままで良いはずはない。道州制導入に関わらず、今後の大分県を議論する必要がある。その際、大学生、中高生を含めて議論する場は作れないだろうか。
- 大学生は、道州制や現在の都道府県、市町村制度に非常に興味を持っており、外国人留学生も非常に日本の行政システムに関心がある。21世紀を担う学生と道州制の具体的な姿がどうなるのか議論をする必要があるし、この研究会も県内の学生の意見も聞く機会を作ってはどうか。
- 限界集落の方、高齢者など、格差が拡大すると影響のある弱者やこれからの生産を支えていく若い方、子ども達の意見を反映していく必要がある。
- 道州制はみんなで考えて、道州制が必要かどうかを住民一人ひとりが納得した上でやる必要がある。
- 道州制は強制しては駄目で、あくまで住民に選択権がある。住民の意思を尊重することが重要である。

◎道州制議論への意見、本研究会の進め方への意見

●財政的な見通しなどの将来推計値の提示（現行制度、道州制に移行した場合）

- 市町村合併で市町村は財政的に厳しい状況にある。道州に移った場合の財政的な見通しがどうなるのかという具体的な数値を示していただきたい。
- 現行の東京一極集中と道州制での福岡一極集中が考えられるが、どちらが県民にとって良いかを考えるために、それぞれ10年後、20年後などの将来推計値が必要と考える。
- 九州各県、九州全体の財政状況を示していただきたい。
- 今の仕組みで行ったときの暮らしと、道州制を導入した場合とを比較する際、このまま行った場合の何年後、数十年後にこうなるということをもう少し明らかにして、道州制を導入した場合とどう違うのか、具体的なイメージを持ちやすいものを用意して頂きたい。

●道州制のイメージの共通認識を持つことが必要

- どういう権限を持てるかということも重要で、こういう権限を持ったときはこうなるといったイメージできるものがあると考えやすい。
- 目的は、中央集権からの地方分権だということまでの共通認識はあるが、次のステップで道州制の議論をするに当たって、道州というイメージがはっきりしていない中で色々な懸念が出ている。これから制度設計をする上で、皆さん共通の道州制のイメージが必要と考えられる。
- 夢をどこに持つかということで、単なる規制緩和でいいのか、本当に道州制ができればそれが実現するのかということなど、いろいろ1つ1つ検証し、問題点を探って道州制のイメージを作り上げていく必要がある。
- 道州制にも色々な切り口がある。沖縄を入れるとか入れないとか。九州を2つに分ける、州都をどこかに置いて地方局みたいなものを各県に置く、首長を選挙で選ぶのか、など色々なパターンが考えられるので、委員の皆さんがどのイメージで道州について言っているのかがはっきりしない。
- 九州府になったときのイメージは、中央であることを少なくし、九州府に持ってきてそれに見合うだけの財源を持ってくるというイメージで、だいたいみなさん同じではないか。しかし、九州府と基礎自治体の関係になると白紙ではないか。
- 各委員は、道州制のどのようなイメージを持ってメリット・デメリットを言っているのか分からない。道州制といってもいろいろある。例えば、県がなくなると困ると言っているのは具体的には何が困るのか分からない。
- 個人的な意見のメリット・デメリットであっても、全体的に見るとそれがメリットかデメリットかというのが分からない。
- 研究会については、言いつばなしで終わる、みんなこう言いましたで終わるのはどうか。また、道州制に反対している人は道州制のどのようなイメージで反対しているのかというところがわからないと議論は進まない。

●議論の内容、方法

- 業種別にどこに不安を感じているのか、あるいはこういった希望を持てるのではないかと、いうことを具体的に示してもらえると県民には分かりやすい。
- 州都をどこにするかとか、新幹線や高速道路をどのようにするかという話よりも、それをすることにより産業がどれくらい発展するか、人がどれくらい集まってくるかという議論をしないといけない。インフラに目を向けすぎると、産業が発展しないまま税負担だけが増えることになる。
- 道州制の議論は、経済、産業という意味と、生活、社会福祉、環境という生活面や行政、財政という面など多岐にわたるので、系列を分けるような議論も必要である。
- 本当に道州制のメリット・デメリットなのかということを検討する必要がある。例えば、道州制になるとニュースソースがなくなり衰退するといった地域のマスコミの懸念は、取材対象が県から基礎自治体が変わるといった可能性もある。また、州の権限を強くすると東京一極集中が福岡一極集中になるし、一方で基礎自治体の権限を強くすると、すぐには福岡一極集中にはならないのではないかと。
- 道州制になるとこんなこともできる、あんなこともできるというようにメリットがあるように言っているが、実際に本当かどうか裏付けを見てみたい。
- 研究会では、各界代表の話を県民の内容に話を置き換える必要があるのではないかと。企業などの利益と住民の利益とは相反するのではないかと。企業のメリット・デメリットが県民にとってはどうか、メリット・デメリットがあるかを話していかないといけないのではないかと。
- 色々な問題が出てきたら、それに対する対策もできるのではないかと。心配事を色々出してもらい、それだからどうしていかなければならないかを考える必要がある。
- 道州制導入の是非からやると話がどこまでも広がる。導入を前提にして話をしていくべきである。
- なぜ道州制をやらなければならないかと、なぜ地方の時代かということをおなさんに話さずきり言わないといけない。
- 道州制がそもそも良いのか悪いのかを議論しないといけない。その次元からスタートしないといけない。道州制導入を前提にやられると困る。道州制を認めたらうえて、話をすることでは議論も大きく違う。
- 国にどういうことを言うか、困っていることなどを議論する場にしてもいいのではないかと。
- 大枠では道州制に進んでいくということを持っていなければならない。その前提として未解決のものを解決してからでないかと大分は困るということをおなさんに話さないとおなさんが悪い。
- 大分は辺境になるという覚悟のうえてデメリットをちゃんと議論しておく必要がある。
- 労働人口に焦点を当てて議論をしてはどうかと。
- 既に道州制を導入した諸外国の成功例、失敗例から、住民の生活にプラスになった点、マイナスになった点等を洗い出し、日本（九州）が道州制を導入する際の課題は何かを議論する。
- 九州はどうだという論議ではなく大分にとってどうだという主張をおなさんの研究会で議論して、それを九州がそれぞれ持ち寄って議論しない限り、話は前に進まない。

●「九州」という表現の取扱

○色々な説明の中に「九州」という表現が何度も出てくる。各県で条件や状況が違うにもかかわらず、九州というまとめ方を自然にしすぎているので、「九州各県」という表現を使っていたきたい。九州という一括りで説明をされると、九州が一つにまとまっているという誤解を受ける。

資料2

**道州制が導入された場合の県民にとっての
メリット・デメリット（分野別議論の概要）**

道州制に移行した場合のイメージ（具体例）

※九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「道州制の『九州モデル』答申」(H20.10.30)
の役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工（以下、同じ）

福祉・保健・環境分野

◎主な役割分担の具体的なイメージ

行政分野	国	道 州	市町村
福 祉	・社会保障の基本的事項 ・公的年金	・介護・福祉に関する広域計画 ・育児・介護休業	・介護 ・高齢者・障がい者等に対する保健福祉 ・児童福祉・母子福祉 ・保育所
保 健	・感染症対策 ・医師免許、薬品規制	・医療計画 ・大学医学部の定数	・地域保健 ・医療計画（基準病床数の算定等） ・医療機関の許可基準・許可
環 境	・地球環境対策（国際的な枠組みに関するもの）	・地球環境対策（広域・産業等の部門別）の実施 ・産業廃棄物	・地球環境対策の実施（基礎自治体内で完結） ・ゴミ・し尿処理・生活環境の保全

(1)安心して子育てできる社会の実現（福祉）

道州制のイメージ

- ・施設基準を緩和して保育所・幼稚園の数の増や出産・育児期における総合的な支援など、地域のニーズや実情に合わせた子育て支援を実施
- ・仕事と家庭を両立するための仕事環境の支援など、地域・社会で連携し、九州全体で子育て支援を実施

◆地域の実情・保育ニーズを踏まえた弾力的な子育てを支援

◆出産・育児期の一体的・効果的な支援の実施

◆就労環境の改善や仕事と家庭の両立の支援

◆九州全体で子育てを支援する取組の促進

(2) 医療制度の充実した社会の実現（保健）

道州制のイメージ

- ・国が持つ医療に関する権限や財源を地方に移し、九州のどの地域でも地域のニーズや実情に合わせた医療を受けることのできる体制を整備
- ・大学の医学部の定数を道州が決めて医師を育成したり、過疎地域の安定した医療体制のために臨床研修医の過疎地勤務を義務付けたり、単独の県だけでは導入が難しかった救急用医療専用ヘリコプターを道州で導入するなどの施策を地方の判断で実施

◆医師不足を解消し、医師を適正に配置

◆離島やへき地などの過疎地域を含め、地域ニーズに応じた医療提供体制の構築

◆広域的かつ効率的な救急医療体制や高度医療の提供体制の整備

(3) 豊かな自然と生活環境を守り育む九州の実現（環境）

道州制のイメージ

- ・住民が健康的で豊かな暮らしができるよう環境保全対策に取り組み、豊かな自然環境を守り育む。
- ・現在の県境を超えた広域的な防災・減災対策を実施するほか、森林など自然環境を守るための九州環境税を創設して環境に対する意識の醸成。

◆心の豊かさと幸福を追求できる生活環境の創出

◆住民が安全で安心な生活を送れるよう、自然災害に強い九州を実現

◆九州環境税を創設し、循環型社会への意識を高揚

◆九州は、東アジアの一体的環境に寄与するフロントランナーとしての役割を遂行

(4) 効果的な地球温暖化防止に取り組む九州の実現（環境）

道州制のイメージ

- ・部門別温暖化ガス削減目標の設定や排出取引など、より広域的な視点が求められており、道州となった九州では、新エネルギー関連事業やリサイクル産業の育成
- ・誘致を行い、九州が環境先進地域となることを目指す。

◆九州の人々と企業は、環境に優しいライフスタイルと企業活動により環境先進地域を実現

研究会における委員意見

1. 現状認識

【福祉分野】

- 国が全国一律に定めている保育所等の設置基準などを道州に移譲して地域の実情に応じて、設置基準を緩和したり、サービス提供時間を柔軟に運用するといったことは、どちらかという和一極集中型とか地方分権が原因ではなくて、今のライフスタイルの変化に伴っての問題である。男女雇用機会均等の問題やライフスタイルの変化によつての保育所や幼稚園の問題であり、道州制になるとこう変わるというよりは国全体の現在の女性のライフスタイルに制度が伴っていないということの方が問題である。
- 子育ての問題より、過疎地の高齢者の福祉の問題の方が深刻である。
- 高齢者や障害者など福祉で1番の問題は人材の確保が非常に困難になってきたということである。福祉現場では実際に働く人がいない。教育もそう思われるが、学校を卒業しても大分に定着しないということがある。これは大分だけの問題ではなく、いわゆる地方には定着せずにやはり東京などの大都市に行ってしまう。住居費や生活のしやすさではなく見た目の報酬の差が原因と思われる。

【保健分野】

- 医師不足については、研修医制度を止めるか大幅に地方の定員を増やすしかないという印象を持っている。
- 九州では、九大、熊大、長大は定員が集まり、その他の大学は、全部中央に出て行ってしまつて定員に満たない状況にある。
- 有床診療所は、報酬が安くほとんどベッドを持たなつた。入院が必要な患者は医院から大病院に行くことになつた。有床診療所の機能を見直さないと、大病院志向が進み、非効率になる（有床診療所：19床以下のベッドのある医院、診療報酬も安価）。
- 医療の流通関係の仕事では、東京などの大都市とそれ以外の地域では、自助努力ではどうしようもない格差が付き始めている。
- 地域医療の崩壊が、激しくなつている。原因の1つは、地区によって環境、ハードな部分など条件が違つてもかかわらず、全国を一律同じ法律、規制でカバーしようとする矛盾が出始めている。例えば、社会的入院の問題で、国の病院からいわゆる療養型、老健にシフトさせる政策は、大病院、大学しかベッドのない東京に適合し、有床診療所制度が定着している地方には適合しなかつた。
- 東京で必要な施策と地方で必要な施策は違つてきており、一律同じソフトで括れない環境が色々な分野で広がっている。

【環境分野】

- 住民生活の中で一番問題になつているのは、毎日の一般廃棄物をはじめ、産業廃棄物などの地域環境の保全、地域環境問題である。特に産業廃棄物の処理については、特に

北部九州、大分県を中心に産業が進んでいけば、大きなウエイトを占める。

- 産業廃棄物の処理は、県外産の産廃の受入というものが大きな問題となっている。県内だけでは賄いきれない処理施設の能力があり、広域的な観点から、産業廃棄物の適正処理、処分場の適正配置を考えていく必要がある。各県の対応には、施設の残量容量など限界があると考えられる。

2. 道州制の夢・目的

【福祉分野】

- 将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういう時に道州制導入によって、九州で雇用を国際化するのも地域の実情に合ってやりやすいのではないか。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。
- 福祉の分野で人材を確保するという点では、九州は1つということで、道州制導入によって、関東などに行かなくても、高速道路、鉄道等短時間で移動できるネットワークを九州に作り、魅力ある町にして、関東に行かなくても九州の中で若者が定着できるようになれば、非常に大きなメリットになる。
- 福祉の中心は、今は大分県の中心の大分市にあり、九州でいえば端の方にあるが、道州になると九州の中心寄りの市町村はメリットもあるのではないか。

【保健分野】

- 九州全体で隣の県も合わせて、色々な町がある真ん中あたりに高速ネットワークのような道路を整備し、放射線状で、中心部に救急搬送ができる医療機関があり、ドクターヘリを上手く配置することで県境付近に住んでいる人が救急搬送できるようなことができるといい。

3. 肯定的意見

【保健分野】

- 道州制を導入すれば、少なくとも全国を一律の網で括るというやり方からは脱却ができる。それにより地域の実情に合わせた立法の権限を持つことができればより効率的な運用ができ、ひいてはそれが県民のメリットにつながると考えられる。
- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる可能性が高まる。
- ドクターヘリの問題は、現在は費用の問題で持てない県もあるが、道州制になれば九州が全体でヘリを何機か持つなど、機動的な活躍ができるようになる。
- 新型インフルエンザの対応等で緊急災害が起こったときに対応の仕方、備蓄のあり方がまちまちな各県単位より、道州制の方がスピーディーな対応が可能になるという期待ができる。
- 医療の流通関係の仕事において、行政の手續や判断は県によって違う場合がある。道州になると行政手續が簡素になり、県の判断も統一されるかもしれない。
- 医薬品の販売について言えば、医療用の麻薬（モルヒネなど）は県単位で管理されて

いるため、医薬品企業は、県ごとに販売店を置かざるを得ない。県がなくなれば、例えば、中津、行橋などの支店の配置が変えられ、集約化できる。

- 道州制になって道立の大学ができ、医学部の学生をどんどん育てることができて、その卒業生を九州に留まらせることができれば、大きなメリットがあると思う。ただし、人権の問題がある。

【環境分野】

- 海の保全、環境活動に当たっては、海は繋がっているにもかかわらず、見えない県境があり、県単位で管理をしているので、手続等が県ごとになる。道州制になると県境がなくなるのでメリットになる。
- 道州制では、環境税について、都市部と農村部の役割を考え、税率の割合を地域別に変える仕組みを導入するなど、活発な生産活動を行いながら環境を守っていく仕組みを作ることが可能となる。
- 道州制が導入された場合、独自の環境税、九州域内での森林計画など、日本全体では議論が難しい問題が解決しやすくなる。

4. 懸念

【保健分野】

- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる必要がある。災害対応等で効果が発揮されなければ道州制のメリットはない。
- 道州は卸し不要論と似ている。市町村が小売店、県が卸し業者、国が医薬品会社とすると卸し業者の中抜きと同じである。国と市町村の間に入ってどういう機能が発揮できるかを考えることが必要である。単にいらぬということには疑問があるし、なくなったときに州都以外の地方が今までどおりにサービスを受けられるかどうか問題である。
- 道州制導入によって、後期高齢者医療を含めた医療保険は道州間によってかなり負担の格差が生じる可能性もある。
- 医療の問題は、一番道州制になじみにくい分野であり、色々と中央集権で問題があっても道州制にしたらもっと悪くなる。医師の養成機関は東京に偏重しており、九州が独立しても九州だけで九州のことは賄いきれない。
- 極端に言えば国家試験を受かって何年間かは国が決めた地方で勤務しないとイケないという制度を決めない限り、地方の医師不足は解消しないのではないかと。いい意味の中央集権制を残してもらわなければ、地方の医療は崩壊するのではないかと。
- 検診は市町村が委託で行っているが、当然値段は安いほうが良いので道州制になった場合に影響があるかもしれない。
- 薬の業界は、かなり集約化されてきているが、道州制になると合併が更に加速される可能性がある。
- 防災対応で、救急の場合のドクターヘリなど広域化が良い面もある。ただし、広域化するときに問題もある。ドクターヘリを呼んでも良い場合と地域によってはむしろ時間

がかかる場合がある。地域の実情を知らないとその判断ができない。これは広域化の弊害として起こってくる。救急や医師など、地域でやっていくという視点が非常に重要である。

5. その他

【保健分野】

- 道州制になっても医療そのものは地域に根ざした地域完結型の医療でないと機能しないので、各県単位であろうと道州になろうと大きな違いは起こりえない。

【環境分野】

(役割分担)

- 事業活動の視点から、環境の問題は、役割分担も広域にまたがるので、環境基準などの最低限のところは国が設定し、あとは影響の及ぶ範囲でそれぞれ許される範囲で個別にやっていくことがいいと考える。

例えば、道州制の関連では、大気の問題は、九州全体から見ると隣の中国からかなり色々なものが来ている。今の県のレベルでは解決できないので九州全体でやっていくといったことや、九州内で研究されているものをまとめた形で研究すれば、外にもものが言えるし、技術的にももっとブラッシュアップできる。我々の生活により身近なところは、また別の行政主体が行うというように、役割分担の線引きをどこで区切るかというところが1つ問題なのではないか。

- 産業廃棄物の処理については、県域を越えて処理をしなければならないという広域性の面と、地域住民の理解と協力が大事であるという地域性の面がある。こういう両面があるので、よほど上手く考えないと克服できない課題になってくるのではないか。
- 産業廃棄物処理の地域性と広域性の課題については、自分の所の市町村、地域で排出されたごみは、地域の住民も受忍するという意識が非常に強い。産廃は都道府県、一般廃棄物は市町村という役割分担を見直して、道州制になったときにどういう役割分担をすることが良いのかということ、道州制の制度設計にあたって国に対しても申し上げることが必要と考える。
- 色々な分野があるので、環境分野のようなものは、大きなまとまりになった方が、例えば防災、地球温暖化のことなどは道州制になった方が良いが、全体を通してみるときめ細かな部分が欠ける。

(州都)

- 環境は県の境がないので、どこかを中心にしたときにどこがどういう流れになるかが問題になってくる。州都をどこに置いたときにどういうメリットが出てくる、デメリットが出てくるという観点で話し、問題の整理をする必要がある。
- 環境の問題の面からも大分に州都を持つてくるのがいいのではないか。

道州制に移行した場合のイメージ（具体例）

教育・文化・科学・人材分野

◎主な役割分担の具体的なイメージ

行政分野	国	道 州	市町村
教 育	・教育の最低限の水準	・教育（小・中・高校の学習内容の認定、州立高校の設置運営など） ・大学、公設試験研究機関の設置・試験研究	・教育（市長村立学校の設置運営、小中学校の学級編成など） ・幼稚園 ・社会教育（生涯学習の振興等）
文 化		・文化振興（広域）	・地域文化の振興
科 学	・航空・宇宙・海洋開発など高度で専門的な科学・技術・学術		
人 材			

(1) 明日の九州を担う人材の育成（教育）

道州制のイメージ

- ・学校教育に関して国が定める範囲を大幅に縮小し、早い段階からアジアの言葉を学ぶなど、九州自らの裁量と責任により、特色ある人材育成を推進。
- ・学校設置主体の多様化、地域の実情に合った学校の整備や柔軟な学級編成など、多様で個性豊かな教育環境を整備。

- ◆九州の地域性を生かした特色ある教育を実現
- ◆学校教育を担う優秀な教職員を確保・育成
- ◆地域の特色や子どもの個性に応じた多様な教育機会を提供

(2) 地域の実情に応じた雇用施策の形成（人材関連部分）

道州制のイメージ

- ・九州が一体となって、地域の実情に合わせた企業誘致、地場産業の育成を図るとともに、企業等が求める人材需要に即応できる職業教育（訓練）システムを構築し、九州独自の雇用施策を形成

- ◆高度な産業人材を育成

(3)九州が一体となった対東アジア戦略の策定（文化、人材部分）

道州制のイメージ

- ・思い切った税制優遇や対外政策を行い、企業が投資・進出し、定住者や観光客が集まる、魅力ある自立経済圏九州を形成。
- ・近隣諸国の都市や地域と独自にローカル版経済連携協定を結び、東アジア圏の成長力を九州に取り込む。

◆東アジア経済文化圏を形成

◆東アジアの人々との強い信頼関係を構築

研究会における委員意見

1. 現状認識

【教育分野】

- 学校がすぐ近くにあるのに隣の県だからその人は7%ぐらいしか受け入れることができないということは、県の県境があるために、規制があつて、住民の暮らしがより良くなれないという問題の代表である。

2. 道州制の夢・目的

【教育分野】

- 九州地区に1つでも全国レベルの大学があることが必要である。道州制ではそれを期待したい。
- 九州で州立の大学を1つ作って、各領域の大学はそれぞれの特色を持った学科にするといいいのではないか。
- 交通ネットワークがしっかりしていれば、特色ある高度で専門的なこれからの暮らしに役立つような学部、大学をまとめて、そこに住まずに通うことが可能となり、若い人たちの移動が少なくて済む。

3. 肯定的意見

【教育分野】

- 九州内に多様な特色のある学校を計画的に設置し、少子化に対応する学校編成が円滑に実施できるようになる。
- 生徒、特に高校生の高校選択の幅が拡大する。九州が一行政区になった場合、通学区が大きく変わる。日田と福岡の交流は非常に活発になる。中津、県北、久大地区あたりは大きく様変わりをしていく。
- 教育でいえば、県境の人は助かる。
- 教職員の異動が広域にわたり、弾力的に行われれば、教職員間の経験交流が進み、各種の先進的な取組を受け入れる職場環境ができやすくなり、義務制の学校を中心に学力向上や道州内の学力格差の一定の改善につながる。
- これまで各学校が取り組んでいた体験学習、学習合宿、ボランティア活動、自然観察、教育キャンプなどにおいて、九州道内でかなり魅力的な取組ができやすくなるし、博物館、美術館その他の文化施設の活用も増進するのではないか。
- 高校総合体育大会は、道州制導入でブロック開催が円滑に行われる。
- 道州制になって道立の大学ができ、医学部の学生をどんどん育てることができて、その卒業生を九州に留まらせることができれば、大きなメリットがあると思う。ただし、人権の問題はある。

- 教育の基本的な問題を九州内で議論し、決定できるようになると、独自の人材育成が容易になる。例えば、州立大学の長期的な専門分野をみんなで議論し、そのための小中高等教育を考えていける。暖地農業、シリコン産業、国際的資源開発、アジア経済圏など、九州の特性を活かしていける可能性を秘めている。
- 子供たちの勉強したいという気持ちに応えるために、九州管内に少なくとも3つくらいジャンクションを作り、子供たちを通わせたり、夢を一步でも実現に近づけてもらうためにも道州制の導入は肯定的に考えたい。

【人材（雇用）分野】

- 将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういうときに道州制導入によって、九州では雇用を国際化するのも地域の実情にあってやりやすいのではないか。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。
- 九州で1つ活性化した地域を作ることによって、若者の定着であるとか、労働人口の確保もできる。
- 福祉の分野で人材を確保するという点では、九州は1つということで、道州制導入によって、高速道路や鉄道等短時間で移動できるネットワークを九州に作り、魅力あるまちにして、関東に行かなくても九州の中で若者が定着できるようになれば、非常に大きなメリットになる。

【文化（地域文化）分野】

- 地域文化とはそこに住む住民一人ひとりがその文化を認識しているか、どうかで決まってくる。地域文化とは、ある意味、その地域の消費そのもの、住民の生活習慣であったりする。そのような地域文化を磨いて、地域の魅力を高める動きは民間で先導すべき課題であり、民を育てることから始めることが重要である。なお、伝統的な祭りなどの地域文化は別であり、公的に守るべきものである。

【その他】

- 州都の問題よりも、九州の今後の100年の長期的なビジョンを議論し、決定していく必要がある。九州の置かれている立場の優位性がどこまで通用するのか徹底的に議論すべきである。
- 道州制の自治を自分たちでこれまで以上に直接的に行っていくことに、大きな喜びと誇りを持てるようになる。

4. 懸念

【教育分野】

- 有名進学校やスポーツ面、文化面での有名校に生徒が集中し、特化された高校は全国的に見て学力、競技力は更に向上するが、九州の他の学校との格差は拡大する。
- 福岡が州都という仮定で言うと、現在、APUの優秀な生徒が県内にかなり就職している。道州制になれば、優秀な生徒、特に留学生などが福岡の企業に行ってしまうとい

う心配がある。東京一極集中で、東京の私立大学の地位がかなり向上し、あおりを受けて地方の国立大学のランクが下がったということがある。福岡一極集中になると、福岡市にある私立大学のランクが上がり、相対的に大分大学のランクが下がる、また、九大は道州職員などのエリート養成機関として、道州が力を入れるという心配がある。

- 国の機関、大学などは小さくなっていく、淘汰されるのではないか。
- 効率性が良くなる反面、義務制の学校を含め、学校が統廃合で大幅に減少する。
- 教職員を含めて地方公務員の採用方法、配置が変わり、広域の人事異動となる。九州7県の出身の教職員が混在することになるので、子ども達が聞き取りに苦労する。
- 大分大学も、人材育成が非常に大事だということで、県も関係の市も色々と協力しているが、それがなくなった時に今のようにレベルを上げていくことができるかというとなかなか難しいというところある。
- 教育の問題でも、本来の学校教育という柱がどこかに置き去られて、経済が中心になっている気がする。アジアと仲良くなるために韓国語を学ばせる、ITが必要だから工業系の大学に行くというように、子どもの意向とは別に、経済が中心になるから大学や高校をそっちに作るという話は、ちょっと乱暴な気がしてならない。道州制の論議の中で経済中心に組み立てているのではないかと思われる。
- 道州制の導入は、現行の教育制度や各種の入試制度の大幅な改変を伴うことが考えられる。九州だけのイメージで学習指導要領を単独に定めることはできないと思われる。大学入試センター試験のありように、現在の高等学校の教科指導が大きく規制されている状況を考えて、全国共通の学習指導要領の大綱や大学入試のあり方、さらには個別の道州の目指す学習指導要領について検討しなければならないと考える。
- 道州制導入のイメージの中で、東アジアとの連携を強化するために早い段階からの中国語や韓国語の第二外国語の学習を提唱し、学習指導要領を道州で定めるようになっている。

現行の大学入試は統一した学習指導要領に基づく大学入試センター試験が定着していることから、学習内容について、小中・高校・大学の円滑な接続を統一的に考えなければ学校現場が混乱することになる。

【人材（地域人材）分野】

- 今、地方都市では財政健全化を求められており、人件費の削減を行っている。地方公務員の数が減り、有望な人材がいなくなることを懸念している。
- 道州制になったら政治家の問題が一番大きい。道州議員の質の問題がある。政策決定ができるかどうか、次には公務員の資質の問題がある。
- 市町村議員のレベルの問題もある。
- 道州制を担える人材（政治家、公務員、市民）それぞれが、それぞれの立場で、今以上に政治に関心を持ち、自分たちで公明正大に自治を行っていくことを成し遂げる必要がある。そのための準備期間が必要であり、不十分なまま道州制が導入されると不正の温床が新たに生まれる危険性がある。

【文化（地域文化）分野】

- 21世紀は量より質のクオリティの時代であり、おおざっぱに括ってしまって、福

社や文化まで失ってしまうのは非常に残念なことである。小さなものを大事にすることが、大分の、ひいては日本全体の活性化につながる。

- 道州制が施行された際に大分の形がなくなるため、アイデンティティというものが失われることになる。
- それぞれの県の県民性、アイデンティティがなくなるのは残念である。
- 効率性だけを求めると文化は失われる。昔ながらの日本の文化はなくなっている。お寺やお城が売りに出る時代になっている。
- 県単位で地方の文化を育てることがなくなるのではないか。
- 全国的な各種イベントや九州内の各種イベントを効率的に実施でき、経費の削減も既存の施設を利用して大幅に可能となる。ただし、特定の地域の施設が極めて、頻度が高く使用される可能性が大で、九州全域をトータルに見た場合の均等な経済、文化、スポーツ、学術、娯楽等の普及は難しい。大分は偏った役割しか与えられなくなる可能性がある。

5. 必要な環境整備・必要な対策

【教育分野】

- 高等学校の問題にしても、普通校には県境においての入学枠の制限があるが、商業高校、工業高校には全く制限がない。そういうことが可能なので、あえてそのために九州府を作らなければならないということにならない。校舎を南向きに造らなければならないという問題も、九州府を作らなくても規制を緩和すれば解決できる問題である。
- 大学なども人口の少ない地域に統合して移転することを考えると、そこに新たな街が生まれる。不便な所は、学費等を安くし、誘導していくことを考えれば、福岡一極集中にならないような方法もある。
- 教育の問題というのは、各県に医学部を含めて学部があるが、これが地方にある方が良いのか、それとも一つの所にまとめて全体を供給できるような制度を作る方が良いのかということがある。一か所で全体を供給する制度はその地域の中でも都会に行くということがでてくるし、地方にあるとコストが高くなり経営が難しくなる。この辺の調和をどうするのかというところが、教育としては一番大事な根幹になる。

【人材（雇用）分野】

- 官から民への流れの中で、公的セクターの仕事を民間に移管し、雇用を誘発していくことが求められる。現在の指定管理者制度の枠内でも実施されているが、もっとダイナミックな変化が必要である。
NPOや改正される社団、財団法人の活用を図り、新卒者などが入りたくなる環境整備が必要である。ただし、NPOなどの制度的位置付けをもっとはっきりさせないといけない。今のままでは発展しない。
- 産業施策にもNPO等を活用し、地元資源の活用事業者育成などにより人材育成が可能である。

【人材（地域人材）分野】

- 政策立案も県の人では九州全体の政策立案できるのか疑問である。今は国の制度の枠の中でしか動くようになっていない。国のキャリアを地方にスクロールしないといけない。
- 市議会議員の政治レベルを上げていく方策としては、九州府においては、市議会議員以下は無報酬制度といったことが考えられる。欧米はそうになっている。
- 全ての住民の自治に関する意識の醸成期間、教育場所を設け、自治を行う上での訓練教育を行っていく必要がある。
- 九州を担う人材とともに、日本を担う人材の輩出も行っていかなければならない。

6. その他

【教育分野】

（役割分担）

- 道州制により、学習指導要領を九州の中で定めて第2外国語に韓国語や中国語を導入することについては、現在の大学入試は大学入試センターで問題がどのように出題されるかが大きなポイントとなる。高校現場や中学校など、全て学力向上というものは大学入試センターを見越してのものであり、九州独自の教育課程が全国レベルの大学入試センターとどのように結びつくかという調整をしておかないと、各学校現場は非常に混乱することになる。

道州制に移行した場合のイメージ（具体例）

交通・社会資本分野

◎主な役割分担の具体的なイメージ

行政分野	国	道 州	市町村
交 通 社会資本	・航空保安 ・海上保安	・空港（1種、2種、3種） ・鉄道（新幹線含む） ・港湾（重要港湾、地方港湾） ・高速道路、州道（現在の地域高規格道路、一般国道、県道の一部を含む） ・情報通信インフラ	・市町村道（現在の県道の一部を含む）、農道、林道、港湾（道州管理以外のもの）、漁港 ・上下水道・公営住宅・都市公園・文化施設等の都市基盤観光

(1)九州の一体的発展のための高速交通ネットワークの形成と地域の暮らしを支える交通基盤の整備（交通）

道州制のイメージ

- ・九州各地域での産業活動を活性化するために、高速道路・幹線道路の整備や、住民のニーズに応じた生活道路の整備を、地域の判断で細やかにスピーディーに実施
- ・港湾、空港、鉄道の整備も道州が主体となって効率的に行うことができ、九州の一体的な発展を目指す

- ◆九州全体の発展戦略と連動した基幹道路の整備を促進
- ◆住民のニーズに応じた生活道路の整備を推進
- ◆経済活動のグローバル化に対応したゲートウェイ機能の充実強化
- ◆幹線鉄道の高速化や地域鉄道の支援
- ◆暮らしに密着した地域の交通手段を確保

(2)河川の一元的管理による地域の個性を活かした安全安心な河川づくりと地域社会と住民生活を支える水資源の確保（社会資本）

道州制のイメージ

- ・国の河川管理の権限を地方に移し、地域住民と連携した地域の個性を生かした安全安心な河川づくりを実施
- ・渇水時には九州広域内で貯水率の高いダムから優先的に水供給を行うなど、住民に安定的な水資源を確保

- ◆河川を道州管理の広域河川と市町村管理の地域河川に変更し、地方が河川管理全般

を担う

- ◆河川流域の個性を活かし、住民と連携した川づくりを展開
- ◆広域的な水利調整を道州がスピーディーに実施
- ◆全てのダムを道州が一元管理することで、渇水時の断水を回避し、住民生活を守る

研究会における委員意見

1. 現状認識

【交通・社会資本分野】

- 交通に関しては、大切な要素として「循環」と「速さ」と「量」がある。大分の交通機関がそのうちのどれを満たしているかというと、全部満たしてない。大分はものすごく時代遅れで、ほど遠い状況にある。
- 九州は地続きという感覚で、九州という言葉を手軽に使っているが、実際の九州は、隣の県の宮崎は遠いし、鹿児島に至ってはさらに遠い。

2. 道州制の夢・目的

【交通・社会資本分野】

- 道州制になっても車での移動が非常に重要であり、三カ所ぐらい九州のセンターになるような所にジャンクションを設け、そこから放射線状に高速ネットワークのようなものが出来れば、高度の医療センターをどこかに作ることや各地で作った産業、農林水産業などの製品といった品々を安く速く輸送することが可能となる。
- 九州全体で隣の県も合わせて、色々な町がある真ん中あたりに高速ネットワークのような道路を整備し、放射線状で、中心部に救急搬送ができる医療機関があり、ドクターヘリを上手く配置することで県境付近に住んでいる人が救急搬送できるようなことができるといい。
- 東九州新幹線、熊本大分自動車道の整備、九四架橋で大分と愛媛を結びつける。
- 交通ネットワークを整備していくことを考え、将来的に九四架橋で佐賀関、佐多岬が結ばれ、高速道路交通網が整備されれば流通の状況が一変する。
- 産業道路、工業道路は直線で行って帰るといものであるが、色々な所に周遊できるような観光道路が整備されれば、道州制の楽しみもある。

3. 肯定的意見

【交通・社会資本分野】

- 九州全体としては中央から財源が移るのが強みである。道路は間違いなく整備される。今のスキームだと何年経っても道路は整備されない。自分たちの税金は全て中央に吸い上げられ、霞ヶ関に握られている。道州になれば道路整備は進むのではないか。
- 中央へ陳情に行き補助金をもらって道路をつくるという現状を変えないといけない。税源を道州に持ってきて、自分たちで社会インフラをするんだ、自分たちの生活も工夫して自分たちで守るんだということが必要である。例えば、空港にしても、県境があるため、近くにいくつも空港があるということにもなるので、九州全体で議論する必要がある。

- 大分市、熊本市などが高規格道路をつくるとした場合、それぞれの市町村で計画するよりも九州府が作った方がいいかもしれない。

4. 懸念

【交通・社会資本分野】

- 道州制になって、別府にA P Uのようなものができるかという、オール九州の中で議論をされるとそこまでは行かないかもしれない。バックアップするのも九州府ということになると、別府市にあれだけのものできてくるといことは、難しくなるかもしれない。
- 例えば、福岡が中心になった場合に、福岡の情報が十分に届きやすくなり、大分県民は、福岡に歌舞伎から文化的な演劇から、美術館、コンサートまで全部福岡に行ってしまうことが予想される。また、大分で美術館が欲しくても福岡にあるから良いということになり、県立芸術会館が老朽化しても新しい美術館ができないということになる。
- 高速交通体系について、ようやく県南にも光が当たってきたにもかかわらず、道州制が一気に進んだ場合、小さい地域の道路はいらぬということになり切り捨てられると、マイナス要因も発生する。
- 道州制実現のための基礎的な条件で、交通インフラの確立は前提条件である。
道州制が出来たら交通インフラが進むというのではなく、道州制になる前に前提条件としてある程度交通インフラの整備がなされないと、例えば宮崎はどうなるのか。州都がどこになろうとほぼ同じような条件で、九州の何処に居てもそう不便を感じなくて移動が出来るということが道州制の前提でないといけない。
- 大分市から宮崎市に行くには東京に行くよりも時間がかかる。九州を道州制にするには、まずインフラの整備が必要ではないか。道州制に行く前にその前提を解決しておかなければいけない。このまま州都が福岡になれば、大分は九州の辺境になってしまう。
- 西九州と東九州とは違う。道州になると西九州寄りの開発になるのではないか。東九州はどうするのかという青写真を持っておかないと西九州に飲み込まれる。
- 会社の本社を大分に置いてやっていくことが難しくなっている。アクセスの問題と関係者が福岡に集中していることによる。福岡ならみんな日帰りで会議ができるが大分ではできないため、福岡に本社がないと機能しない。交通インフラの問題が一番大きい。
- 道州制が出来たら交通インフラが出来るというのではなく、道州制の前提として一定程度の交通インフラの拡充、高速道路、J Rの複線化などがある程度進まないと、実際問題として道州制の実現は尚早と言わざるを得ない。道州制を実現するためにも、九州全体で見て平均的に交通インフラの整備が必要である。
- 東九州自動車道は、道州制になってから作るということにはならない。
道路というのは血管と同じで循環型にしないと効果が上がらない。そういう意味では東九州自動車道は、議論の大前提ということで進めないといけないし、循環型ということであれば、鳥栖だけではなくて、他の所にも結節点を作らないと不便である。

道州制に移行した場合のイメージ（具体例）

経済・労働・国際分野

◎主な役割分担の具体的イメージ

行政分野	国	道 州	市町村
経 済 労 働 国 際	<ul style="list-style-type: none"> ・通貨・金融 ・マクロ経済政策 ・度量衡 ・電波監理 ・公正取引委員会 ・資源・エネルギー政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援 ・新産業・新事業の創出促進 ・観光・企業誘致等の産業振興 ・職業紹介・職業訓練等の雇用政策 ・雇用保険 ・専門的な人材育成、労働基準 ・国際政策（経済交流など） ・農林水産業の振興（圃場整備など農業基盤整備） ・農産物等の研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村道（現在の県道の一部を含む）、農道、林道、港湾（道州管理以外のもの）、漁港 ・上下水道・公営住宅・都市公園・文化施設等の都市基盤観光

(1)「フードアイランド九州」の実現（経済）

道州制のイメージ

- ・九州産の農林水産品に独自の認証マークを付け、九州の顔とした「九州ブランド」食品を、国内はもとより東アジアを中心とした諸外国に輸出
- ・農林水産業の担い手の育成や確保にも力を入れ、全国有数の食料供給基地「フードアイランド九州」を目指す

- ◆安全・安心な農林水産物の安定供給に九州一体となって取り組むなど、「九州の農業モデル」を確立
- ◆消費者や食品産業等のニーズに即応できる産地づくりを推進
- ◆農林水産業の担い手の育成・確保
- ◆「九州ブランド」食品により、九州産の食品の市場競争力を強化

(2)九州が一体的に発展する広域的産業政策の実施（経済）

道州制のイメージ

- ・九州全体の視点に立った地域特性等を生かした戦略的な産業集積拠点を形成
- ・広域的な産学官の連携・ネットワーク化による研究開発を推進し、技術レベルを向上
- ・研究機関の編成や広域的な産学官の連携強化により高度な研究者の育成・確保

◆戦略的な産業集積拠点を形成

◆産学官連携と地域特性を生かした研究開発の推進

◆九州の産業を支える高度な研究者の育成・確保

(3)企業誘致等により、九州全域の均衡ある発展を実現する産業集積の推進（経済）

道州制のイメージ

- ・国の企業立地の許認可の権限を地方に移譲し、企業立地窓口を一本化することで活力ある企業の立地促進を図り、産業集積を推進し、地域の活力を活性化
- ・九州が持っている魅力や地域特性を生かし、戦略的に県域を越えた産業クラスターを形成

◆企業立地手続の迅速化と立地企業の利便性向上

◆効果的な企業誘致・産業集積を通じた九州の均衡ある発展

(4)九州が一体となった対東アジア戦略の策定（経済、国際）

道州制のイメージ

- ・思い切った税制優遇や対外政策を行い、企業が投資・進出し、定住者や観光客が集まる、魅力ある自立経済圏九州を形成。
- ・近隣諸国の都市や地域と独自にローカル版経済連携協定を結び、東アジア圏の成長力を九州に取り込む。

◆東アジア経済文化圏を形成

◆対東アジア戦略を策定

◆東アジアの人々との強い信頼関係を構築

(5) 地域の実情に応じた雇用施策の形成（労働）

道州制のイメージ

- ・九州が一体となって、地域の実情に合わせた企業誘致、地場産業の育成を図るとともに、企業等が求める人材需要に即応できる職業教育（訓練）システムを構築し、九州独自の雇用施策を形成

◆地域の実情に応じた企業誘致や地場産業を育成

◆高度な産業人材を育成

研究会における委員意見

1. 現状認識

【経済分野】

- 九州にはいろんな企業が入ってきているが、企画・立案するところは東京などの本社で行っている。

【労働分野】

- 担い手が育つ、確保できるということは、農林水産業に就いた時に生活が出来る、生計が保てるということが根本になれば誰もその産業に着業しないし、まずもって生活できることが基本である。
- 道州制であろうと都道府県制であろうと、交通インフラの拡充、高速道路は必要である。例えば、日田に企業が来るのは高速道路があるからで、竹田と違うということがあ。交通インフラは、企業進出してもらおう、働く場所の確保のために重要である。

2. 道州制の夢・目的

【経済分野】

- 道州制の目的は、地域として発展していくことであり、就業労働人口が増加するために産業的な発展があるか、競争力の優位性があるコア産業があるかどうか、内発型の産業振興の戦略が立てられるかどうか、の3つが重要である。

3. 肯定的意見

【経済分野】

- これからアジアが発展していくので九州はいいのではないか。農業も上手くやっていたらチャンスもあるのではないか。
- 農業全体の問題にしても、九州全体で考えないといけない問題がたくさんある。病気の問題、温暖化の問題など。
- 道州制では、環境税について、都市部と農村部の役割を考え、税率の割合を地域別に変える仕組みを導入するなど、活発な生産活動を行いながら環境を守っていく仕組みを作ることが可能となる。
- 道州制が導入された場合、独自の環境税、九州域内での森林計画など、日本全体では議論が難しい問題が解決しやすくなる。
- 観光の面から見ると、それぞれの県単独でやっていることが、九州の観光が1つになるという売り方ができる。
- 道州制をとると九州としての総合力を発揮でき、企業にとってのインセンティブ、それは土地でありインフラ施設であり非常に魅力的である。

- 九州は敷地が広く、電力、水が安価でふんだんにある。
- 道州制にしたらい分野としては、企業活動などの関係がある。
- 企業誘致などは、県単位ではパイが小さいので道州という大きな規模でやれば効果がある。
- 産業発展という意味では、道州制を推進したい。

【国際、労働（雇用）分野】

- 将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういう時に道州制導入によって、九州では雇用を国際化するのも地域の実情にあってやりやすいのではないか。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。
- 今は何でも東京で決まっている。九州としてのスタンスが出せるのであれば、東アジアに対しても国に対しても示すことができるようになれば、非常に面白いのではないか。

【労働（雇用）分野】

- 将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういう時に道州制導入によって、九州では雇用を国際化するのも地域の実情にあってやりやすいのではないか。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。
- 九州で1つ活性化した地域を作ることによって、若者の定着であるとか、労働人口の確保もできる。
- 福祉の分野での人材確保について言えば、九州は1つということで、道州制導入によって、高速道路や鉄道等短時間で移動できるネットワークを九州に作り、魅力あるまちにして、関東に行かなくても九州の中で若者が定着できるようになれば、非常に大きなメリットになる。

4. 懸念

【経済分野】

- 放送局は県ごとに免許を与えられている。道州制になったら全国あまねく同じ問題を抱えることになる。地域ごとの個性がまた縦割りになる。
- 県域を経営基盤としてビジネスをしている会社がある。今は県という県域で経営基盤が守られているが、これがなくなるとチャンスもあるけれども、ものすごいリスクも出てくるということになる。
- 薬の業界は、かなり集約化されてきているが、道州制になると合併が更に加速される可能性がある。
- 県内の県北、県南、豊肥、久大地区で道州制の考え方もとらえ方も大きく違うと思われる。県北、日田、久大地区はメリットがあるので賛成するのではないか。しかし、県南はメリットがないのではないか。行政単位がなくなると経済圏で動くことになるので日田は福岡に流れるのではないか。
- 道州制に移行すると人口の移動もあるだろうが、人がいるところでないと商売は成り立たない。

- 九州内でも、その地域で儲けたものを九州全体に使うということはありません。東京が地方に金を回さないように。
- 全国展開しているような企業は、地元は何もしないし、地元商店街とのつながりも持たないことから地域がどんどん廃れていくことになる。
- よく九州がまとまればオランダ一国と対抗できるということで、肯定的に引用するケースが多いが、それは反対で、ヨーロッパではオランダ一国では生きていけないから、EUになっているというところがある。ヨーロッパでは、オランダやベルギー規模では生きていけない。オランダ一国の規模に九州が匹敵しているからといって、九州で一つという訳にはいかないという側面がある。
- 旅行業、観光業にとって結構大きい需要でスポーツ大会や学会などの開催の受入があるが、ホテルの充実など便利という点で福岡に集中する可能性がある。
- 福岡の人ばかりが旅行に行くわけではないので、福岡に一極集中することには問題がある。地域は必要である。各地域の魅力も必要であり、行政は福岡だが行政以外のことも福岡というのはどうだろうか。
- 観光は九州が1つになると各地域の競争が激しくなる。大分県という枠がなくなると湯布院、別府の競い合いが激化する。今は行政がカンフル剤になっている。
- 道州制といっても、北海道のように札幌集中という事例があることに鑑みても、道州制に乗り気にはなれない。

【労働（雇用）分野】

- 県という枠で守られている分野は多い。企業によっては、ビジネスインフラがなくなり、雇用の問題にも波及しかねない。議論を深めるほどに、色々な知恵が必要となる。
- 福岡が州都という仮定で言うと、現在、APUの優秀な生徒が県内にかなり就職している。道州制になれば、優秀な生徒、特に留学生などが福岡の企業に行ってしまうという心配がある。東京一極集中で、東京の私立大学の地位がかなり向上し、あおりを受けて地方の国立大学のランクが下がったということがある。福岡一極集中になると、福岡市にある私立大学のランクが上がり、相対的に大分大学のランクが下がる、また、九大は道州職員などのエリート養成機関として、道州が力を入れるという心配がある。

5. 必要な環境整備・必要な対策

【経済分野】

- 道州制の目的は、地域として発展していくことであり、就業労働人口が増加するために産業的な発展があるか、競争力の優位性があるコア産業があるかどうか、内発型の産業振興の戦略が立てられるかどうか、の3つが重要である。
- 企業は若い人、技術力のある人がいるところに進出したいと考えている。そうすると良い学校があることも条件となる。
- 道州になると州都は福岡になる。西九州は新幹線があり、東九州は九州の裏になるので、大分はますます寂れる。大分県域としての力を強める必要がある。
大分にはダイハツ、東芝などがあるので、力をためて発言力を大きくすることが重要

である。環境、製造業などの強みを活かすことである。

- 労働でいうと、道州制にして、産業も労働も経済もうまくいくのであれば、今自分の住んでいる所で働けることが一番良い。道州制になるのであれば、産業をうまく各地域に配置し、平準化できるかどうかである。例えば、福岡は人口に応じてこれぐらいの産業を配置する、大分はこれぐらい配置するなど。
- アジアとの交流を今後目指していくためには、経済面に限らず観光、文化、学術、教育、福祉など色々な面で九州各県が協力して対応できるような広域的な交流の必要性がある。アジアに近いという九州のポテンシャルを活かして、各県ばらばらではなくまとまる必要がある。例えば、九州の自治州ができた場合には、外交面、あるいは税制、貿易など色々な面で、アジア各国と対等につきあえるように出来れば良い。
- 産業、暮らしにおいては、各基礎自治体が創意工夫し、競い合う必要がある。
- 九州全体で同じ農業を目指すことは不可能に近く、地方都市レベルでの生産体制の強化が求められる。
- 農林水産業でも、適地適産がある。やろうと思っても条件が揃ってないと無理である。大分県の特徴を生かすべきである。
- 国の研究機関の各道州への移管、それと連携した現在の県レベルの研究機関、指導機関の再編成が求められる。各地方都市が独自の研究機関を持つことが重要であり、それを核として農業振興がなされるべきである。農家と研究機関の距離を縮め、農業者が自信をもって科学的な農業に取り組める体制づくりが必要である。
- 食物を、農産物を外に持って行くことも大事であるが、地産地消で地域で出来たものを正當に評価をして、生産者からきちんとした値段で買って地域で消費するということが、輸送しないという意味からも大事であり、地域のを育てていくという意味でも、生産者のためにも、きちんと評価をつけて地域の中で消費をしていくことが非常に大事である。
- 九州の中では大分県は1漁協、これが九州全てが1つになると、今現在71漁協がある長崎県と大分県といった漁協の取扱をどうするのかということ、まず道州制になる前に色々な形で整理整頓をする必要がある。
- 県の仕切がなくなると、湯布院、別府、黒川など、各地のブランドというものが大変大事になる。
- 観光については、自分の地にあった特色を出し、観光地というものを自分たちで考えて、観光業界だけではなくて、地域住民も考えなければいけない。
- 観光面では大分は磨かないといけなくてたくさんある。リピーターを増やしていく必要がある。
- 観光地はブランドである。大分県はブランドではない。別府というブランド、湯布院というブランドであり、九州の、大分の、別府、湯布院ではない。
- 観光産業では点を広げていく、つまりスポットを広げていくといったことや市町村とのタイアップが必要である。
- 各県が道州制になって、一番大事なことは交通インフラがどうなるかということである。現在でも九州の中で大分の交通インフラは最悪である。観光の面からも、大分の場合は、周遊性、回遊性というものがない。大分から宮崎、熊本へ行くにもなかなか厳しい。遅れている所を良くするなら良いが、さらに一極集中のような形になると観光

面では非常に悪くなる。

- 九州の中で、観光は非常に大きなウエイトを占めているので、特に大分の場合には、観光面でのとらえ方というものが大事になってくる。そのためにも、道路のインフラということが一番申し上げたい。そして、観光という部門から光を当てることが良い。
- 東アジアから九州全体に観光の誘客をした場合に、交通インフラの面もあるので、別府、大分県は減ると思われる。九州としたら、観光で増えるかもしれないが、大分県としては九州の中で埋没してしまうおそれがある。
- 九州の観光の魅力を維持して上げていくためには、大分の中でも周辺地域に人が住み続けて活性化しなければ、九州も良くならないし、大分も良くならない。道州制になったら、不便になると思われる周辺地域に住む人に一番先にスポットを当て、そういう人たちが道州制になったらメリットになるということにならない限り、観光面についてはメリットがない。

【労働（雇用）分野】

- 官から民への流れの中で、公的セクターの仕事を民間に移管し、雇用を誘発していくことが求められる。現在の指定管理者制度の枠内でも実施されているが、もっとダイナミックな変化が必要である。
NPOや改正される社団、財団法人の活用を図り、新卒者などが入りたくなる環境整備が必要である。ただし、NPOなどの制度的位置付けをもっとはっきりさせないといけない。今のままでは発展しない。
- 産業施策にもNPO等を活用し、地元資源の活用事業者育成などにより人材育成が可能である。

6. その他

【経済分野】

(役割分担)

- 大分のように杉などの人工樹林が多くを占めている県において、森林業は将来どうやっていくか。ある意味では循環型であり、川や海など環境問題も含めると大変大きな問題がある。道州制で、経済とは別に一つの視点として、この森林業をどうやって位置づけるかを大きな課題として置くべきである。

(その他)

- 水産業は、道州にならなくても九州、山口で連合会があるし、全国組織でもやっている。道州になっても、地域に漁業権が残るので余り変化は考えられない。

道州制についてのアンケート

大分県総務部行政企画課

【調査目的】

県民の道州制についての認識や、考えを把握し、今後の道州制の調査研究の参考とするため

【調査概要】

- ①調査対象者：県政モニター 185人
- ②調査方法：アンケート用紙を送付し、郵送等で回収
- ③調査期間：平成20年10月8日～平成20年10月24日
- ④回答者数：130人（回答率 70.3%）

調査結果の概要

○道州制の認知度

道州制の言葉やその内容について、「知らなかった」はわずかに9%で、「知っていた」及び「ある程度知っていた」の回答は77%と、道州制についてはかなり周知されていると推察される。

また、情報の入手方法は「テレビ・ラジオ」及び「新聞・雑誌」がそれぞれ39%と最も多く、次に「シンポジウム、講演会、集会等」及び「ロコミ」がそれぞれ7%、「役所の窓口等」(5%)、「インターネット」(3%)の順となっている。

○道州制についての関心度

道州制については、「ある程度関心がある」(49%)が最も多く、続いて「とても関心がある」(31%)、「あまり関心がない」(18%)、「まったく関心がない」(2%)となっている。関心があると答えた人は80%と、関心がないと答えた人を大きく上回っており、道州制についての関心が高いことが窺える。

○道州制実現についての意見

道州制が実現するかどうかは、現時点で不明であるが、「どちらかと言えば賛成」(31%)、「どちらとも言えない」(22%)、「どちらかと言えば反対」(18%)、「賛成」(15%)、「反対」(14%)の順になっており、「賛成、どちらかと言えば賛成」は46%で、「反対、どちらかと言えば反対」の32%を上回っている。

○道州制への期待

期待でもっとも多かったのは「国・地方の行財政の合理化、行政サービスの効率化」(16%)、次に「全国一律ではなく地域の実情に応じた行政が実現できる」(12%)、「県境を越えた広域地域での行政課題への対応が可能」(11%)、「国の画一的な行政や東京一極集中を是正できる」(10%)と続いている。また、行政サービスの効率化を期待する一方で「きめ細かい行政サービスを実現できる」(5%)といった声や、「広域経済圏が形成され、経済活動が活発になる」(8%)といった経済活性化への期待の声、「道州独自の地域政策を展開できる」(8%)、「創意工夫によるまちづくりが期待できる」(5%)といった道州政府の施策に期待する声もあった。

○道州制への懸念

懸念でもっとも多かったのは「道州内の各地域から州都への距離が遠くなる」(13%)、次に「住民ニーズに即した行政が行えなくなる」(12%)、「道州内で特定の都市への集中が進み、地域間格差が拡大する」(12%)の順で、行政サービスの低下を懸念する声が多くなっている。また、「道州制導入よりもまず中央省庁の改革が先である」(9%)、「道州制導入よりもまず地方分権改革を進めるべきである」(6%)、「道州制導入でなくても規制緩和など、別の手段で解決できる問題も多い」(3%)というように、道州制導入よりも国・地方を通じた地方分権改革等を進めるべきであるといった声や、「道州制が必要かどうかは住民の意思を尊重することが重要である」(8%)といった住民の意思を尊重すべきといった声、「アイデンティティ、個性の喪失」(9%)、「単なる都道府県合併に終わる」(8%)といった声などもあった。

○現在の都道府県の廃止

現在の都道府県が廃止されることについては、「都道府県があった方がよい」が60%で最も多く、次に「現在の都道府県が廃止されても支障はない」(23%)、「その他」(10%)、「どちらでも良い」(7%)の順となっており、半数以上の人は都道府県が必要と回答している。

○道州政府に期待する政策

政策については、「社会福祉・高齢化対策」(13%)及び「医療体制の充実」(13%)が最も多く、次に「農林水産業の振興」(10%)、「地域振興の推進」(9%)及び「交通インフラの整備」(9%)、「自然環境の保全」(7%)及び「教育や文化の振興」(7%)、「広域観光の振興」(6%)、「企業誘致の促進」(6%)の順となっている。

○道州制に対する環境整備や対策

「住民サービスを低下させないよう公務員の意識改革や人材育成により自治体の力をつけることが必要」(30%)が最も多く、次いで「大分地域が衰退しないよう農林水産業や観光など、地域の特徴を活かし、磨く」(23%)、「九州での辺境にならないように交通インフラの整備が必要」(13%)、「国から地方への人的支援、権限や財源の大幅な移譲が必要」(11%)、「大分県が発言権を持てるように財政基盤を強化しておく」(9%)、「一極集中にならないように政治と経済を分離する」(5%)、「よくわからない」(5%)の順となっている。

○道州制に移行した場合の市町村のあり方

道州制に移行した場合の小規模な市町村に対する取扱いについての回答では、「小規模な市町村は道州が支援する」が49%と最も多く、次に「小規模な市町村は市町村合併を推進する」(28%)、「よくわからない」(13%)、「その他」(6%)、「小規模な市町村は周辺の市町村が支援する」(4%)となっており、小規模な市町村に対しては、何らかの支援が必要という声が53%と半数以上を占めている。

○仮に道州制に移行する場合の時期

仮に道州制に移行する場合の移行時期については、「わからない」が33%と最も多く、次に「おおむね10年以内」(32%)、「おおむね20年後以降」(11%)、「おおむね15年以内」(9%)、「おおむね5年以内」(8%)、「おおむね20年以内」(7%)の順となっている。

《道州制についてのアンケート 資料編》

問1 調査対象者(詳細)

□性別構成

- 男性・・・ 56.9%
- 女性・・・ 43.1%

□年齢構成

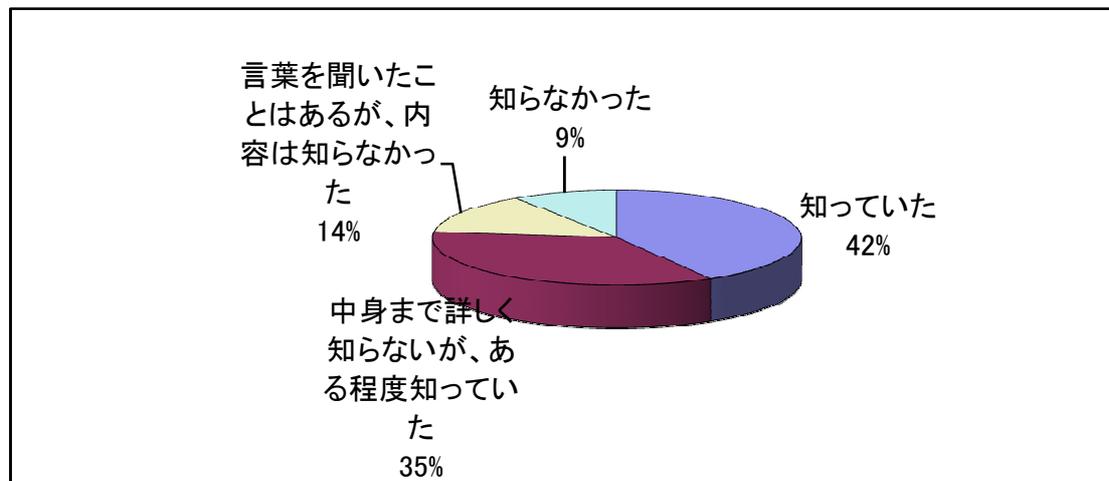
- 20歳代・・・ 4.6%
- 30歳代・・・ 12.3%
- 40歳代・・・ 20.0%
- 50歳代・・・ 22.3%
- 60歳代・・・ 26.2%
- 70歳代・・・ 14.6%

□職業

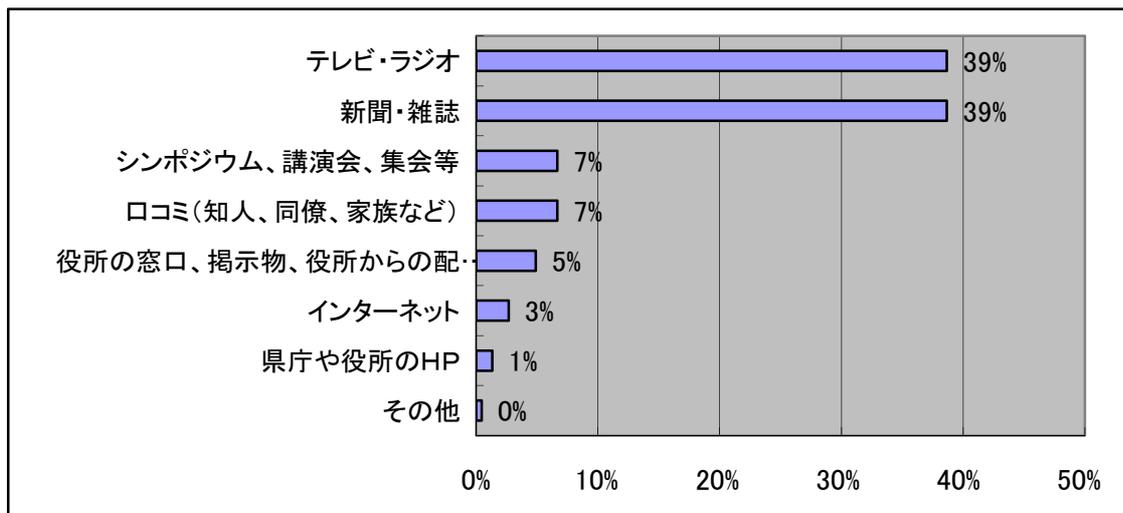
- 会社員・・・・・・・・・・・・ 12.3%
- 会社役員・・・・・・・・・・・・ 2.3%
- 農林漁業・・・・・・・・・・・・ 16.2%
- 商工サービス業(自営業)・ 6.9%
- 専門職(医療、法律、その他) 4.6%
- 教員・・・・・・・・・・・・・・ 0.0%
- 公務員・団体職員・・・・・・ 2.3%
- 専業主婦・・・・・・・・・・・・ 17.7%
- アルバイト・パート・・・・・・ 9.2%
- 無職・・・・・・・・・・・・・・ 20.8%
- その他・・・・・・・・・・・・・・ 7.3%

- #### □居住地:
- 東部(別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町)(30人、23.1%)
 - 中部(大分市、臼杵市、津久見市、由布市)(50人、38.5%)
 - 南部(佐伯市)(10人、7.7%)
 - 豊肥(竹田市、豊後大野市)(7人、5.4%)
 - 西部(日田市、九重町、玖珠町)(11人、8.5%)
 - 北部(中津市、豊後高田市、宇佐市)(22人、16.9%)

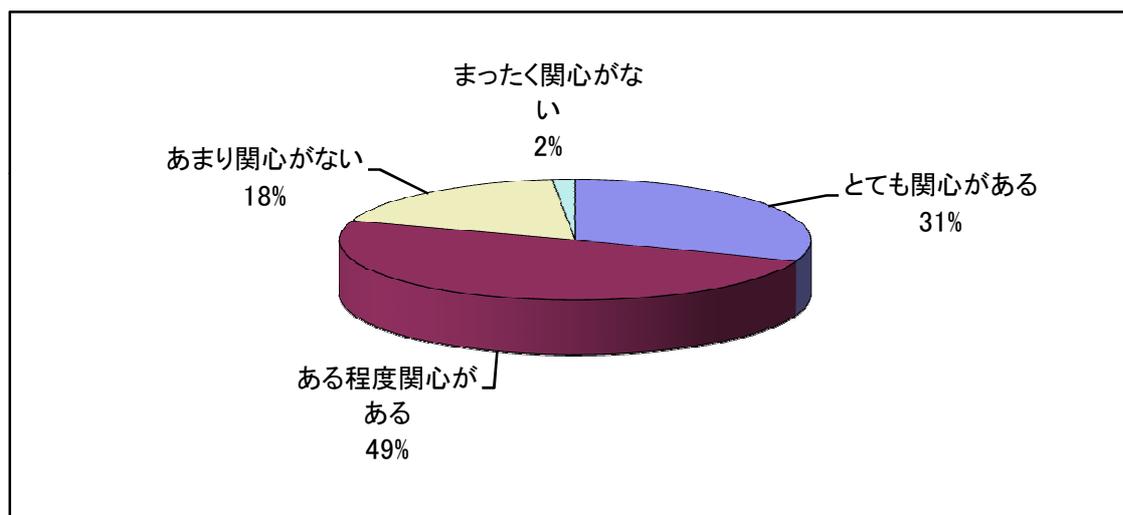
問2 あなたは、「道州制」という言葉やその内容についてご存じですか？



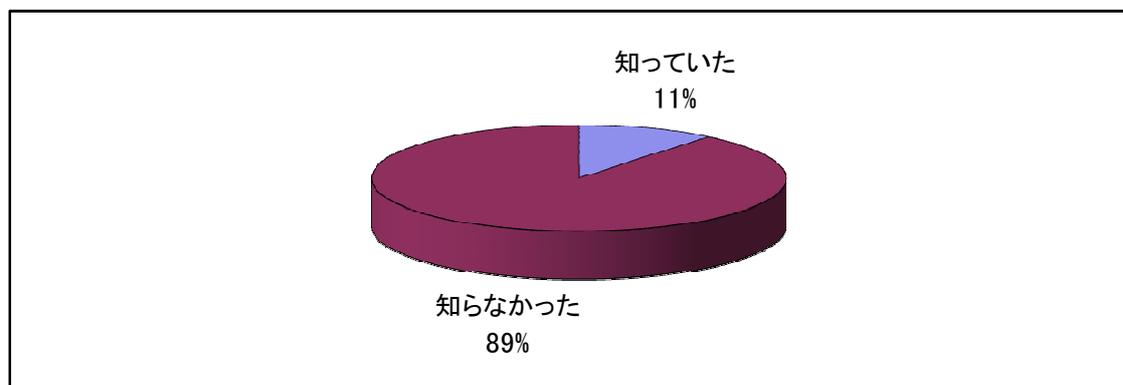
問3 あなたは、道州制についての情報をどのような方法で入手しましたか？



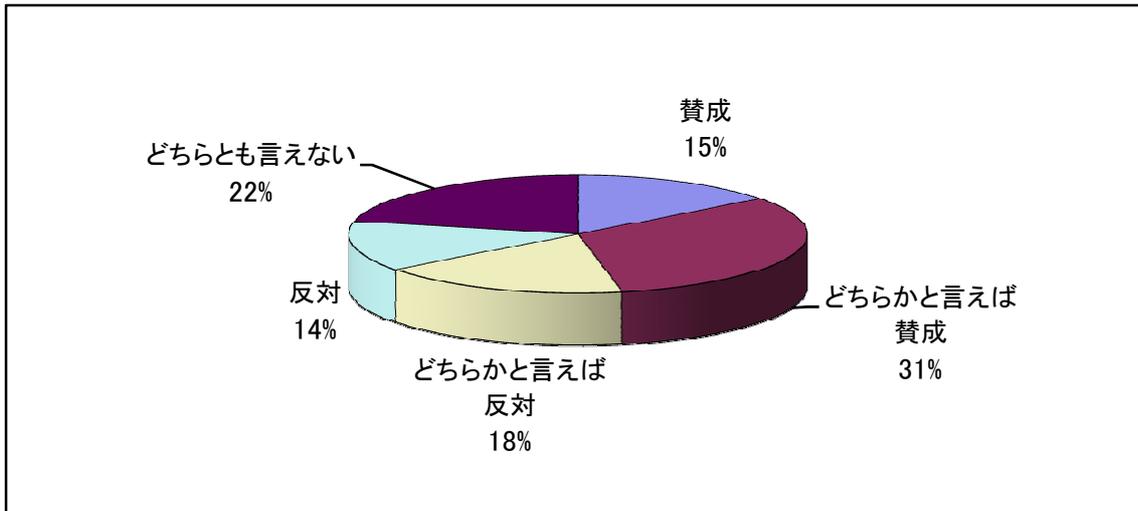
問4 あなたは、道州制についてどのような感想をお持ちですか？



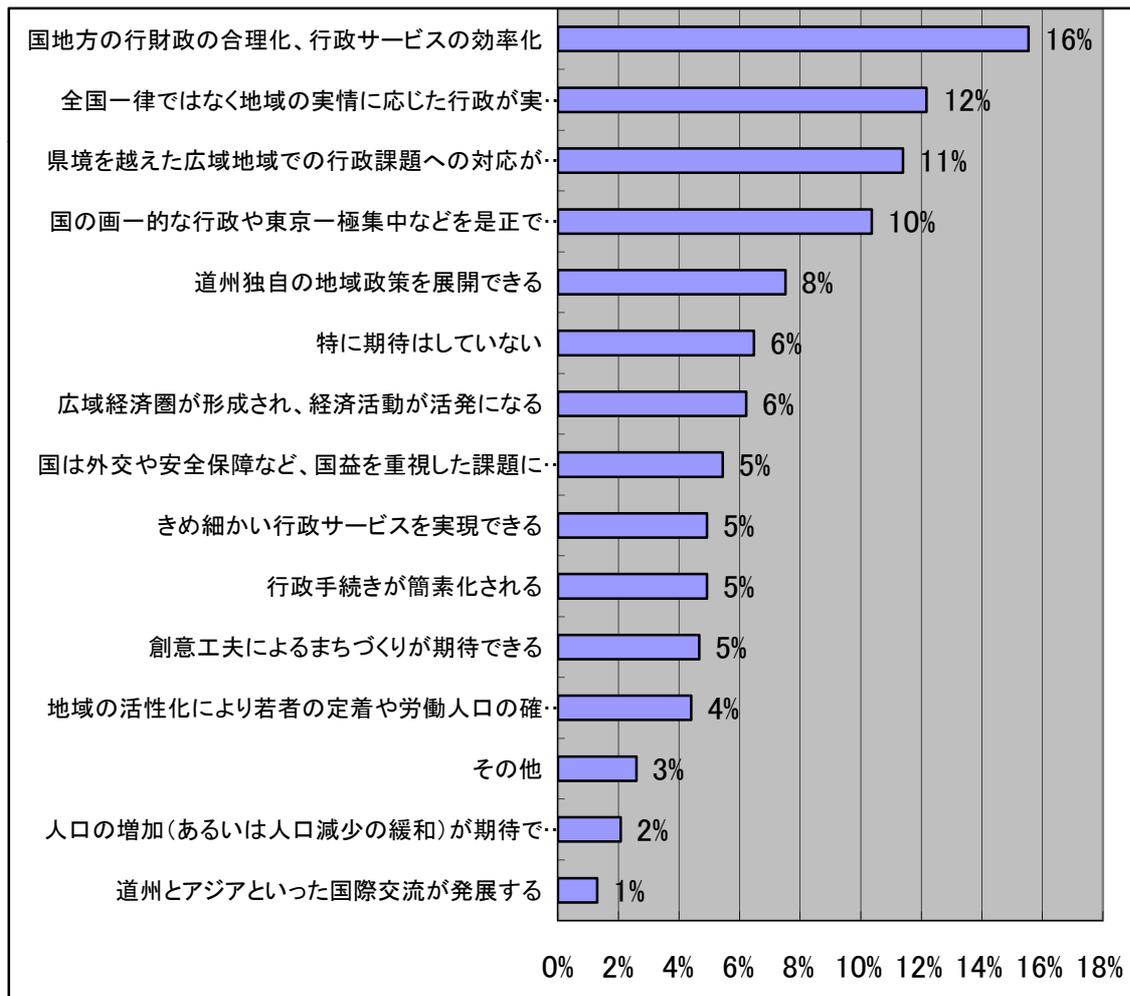
問5 あなたは、大分県道州制研究会で「道州制」について、議論していることをご存じですか？



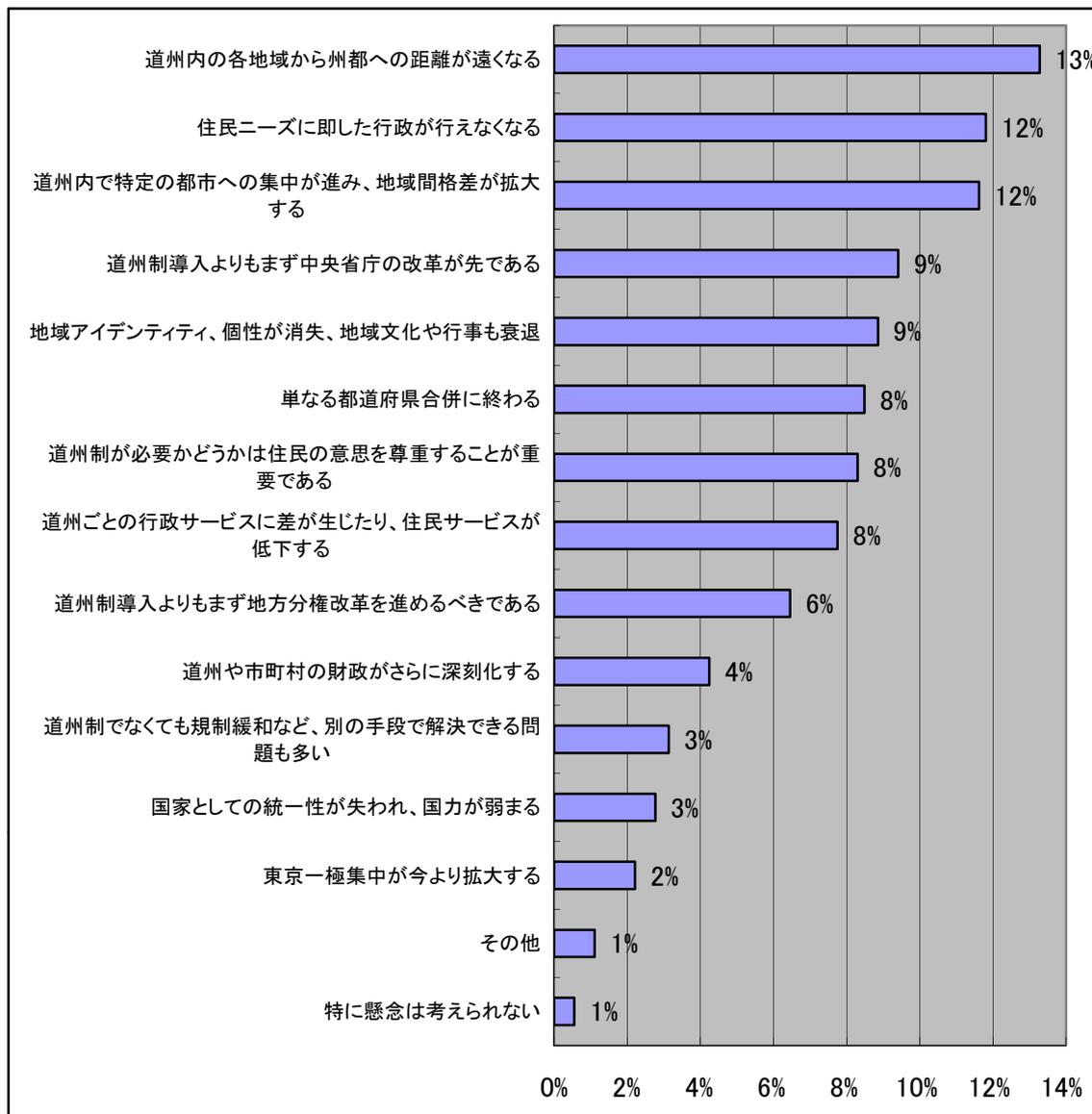
問6 道州制が実現するかどうかは、現時点では不明ですが、あなたは、道州制に賛成ですか、反対ですか？



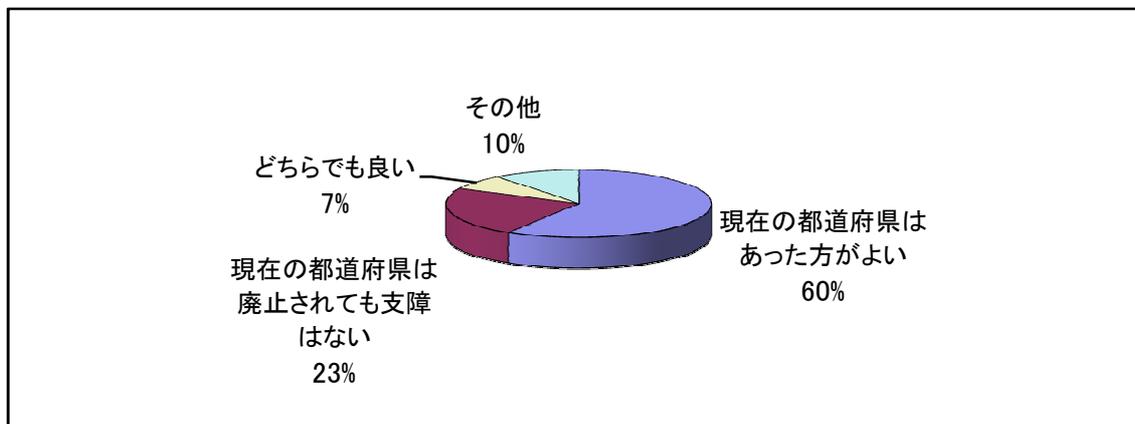
問7 あなたは、道州制に何を期待しますか？



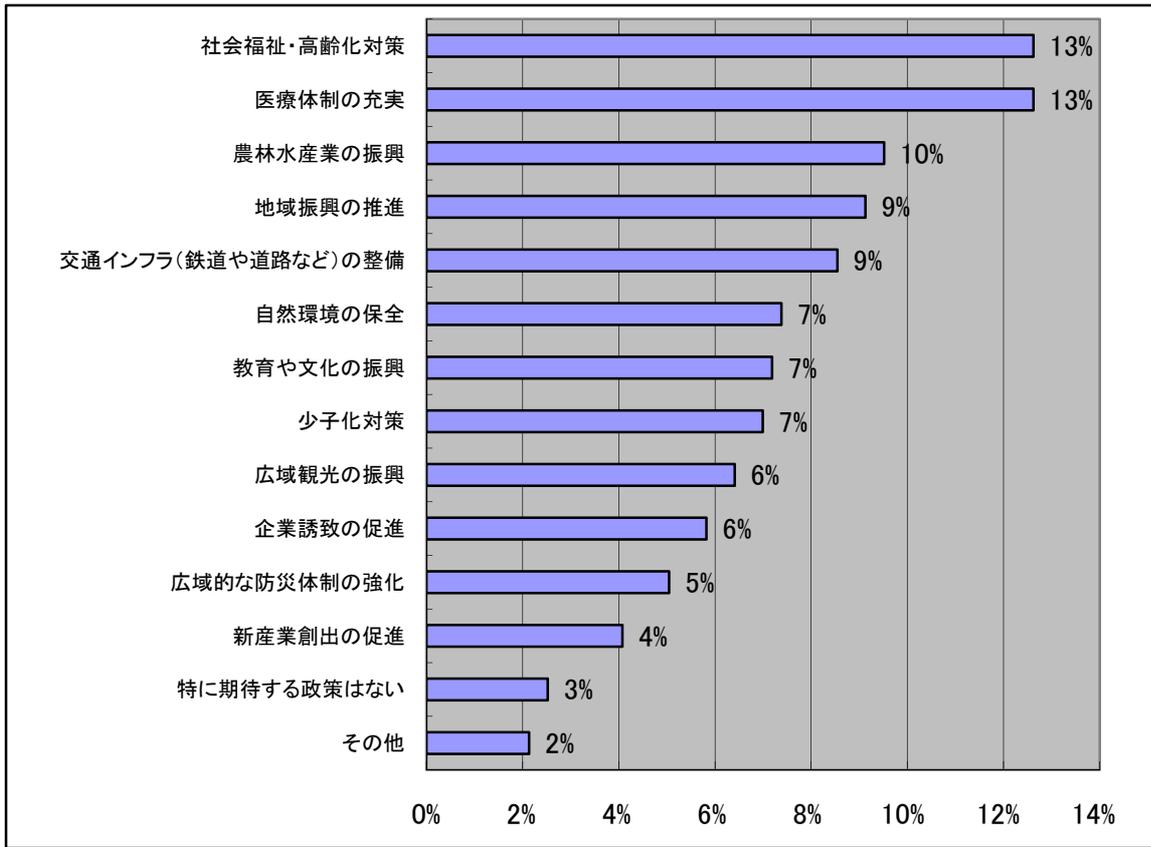
問8 あなたは、道州制にどのような懸念がありますか？



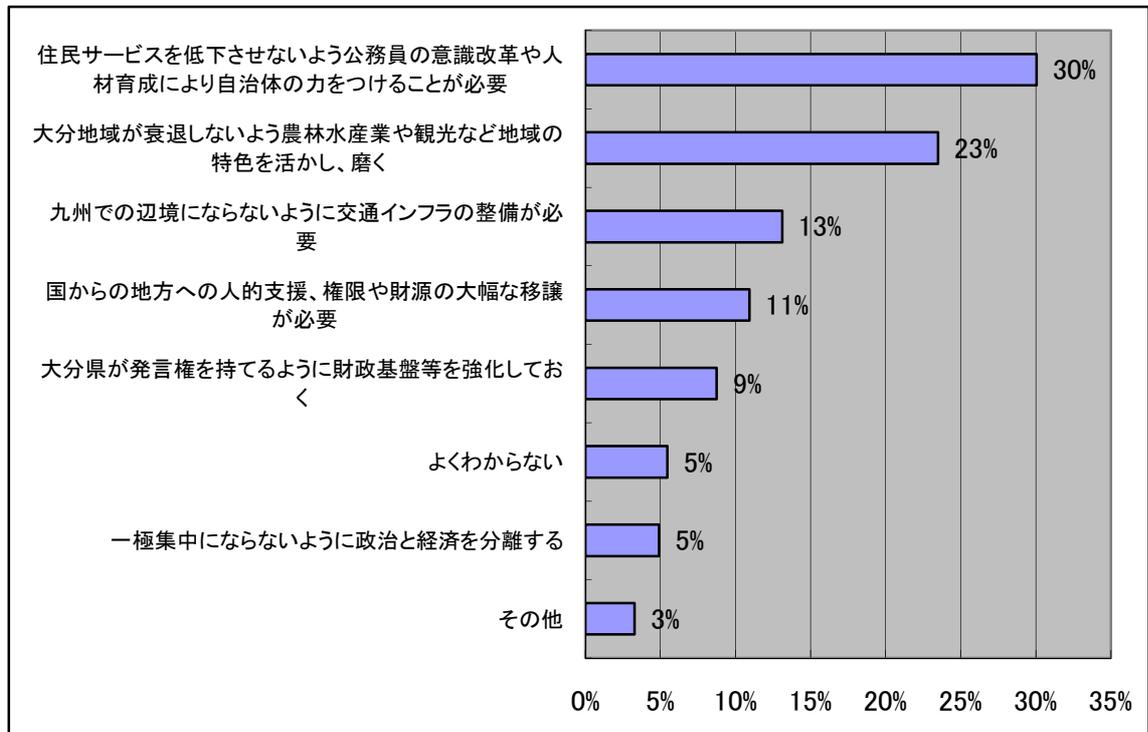
問9 現在の都道府県が廃止され、道州制に移行することについては、どのようにお考えですか？



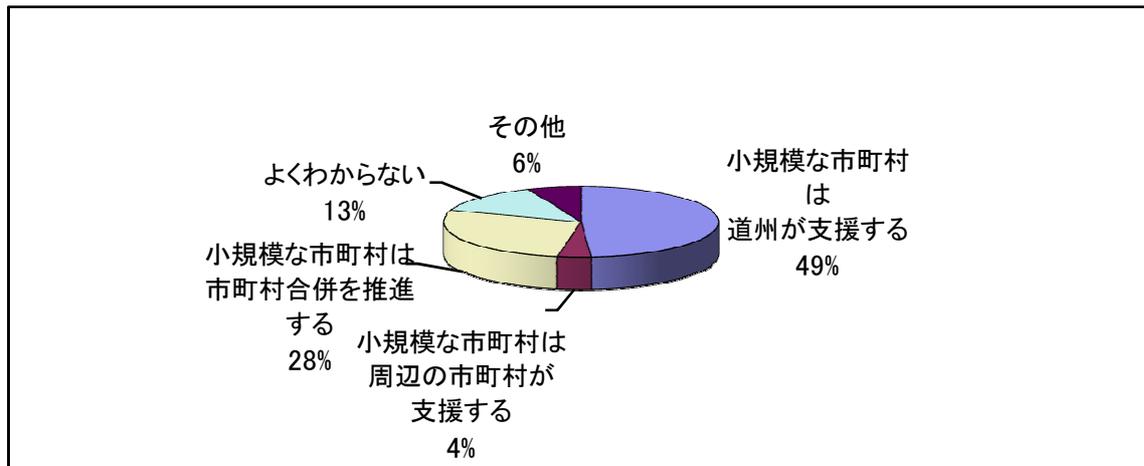
問10 仮に道州制に移行する場合、道州制府にどのような政策を期待しますか？



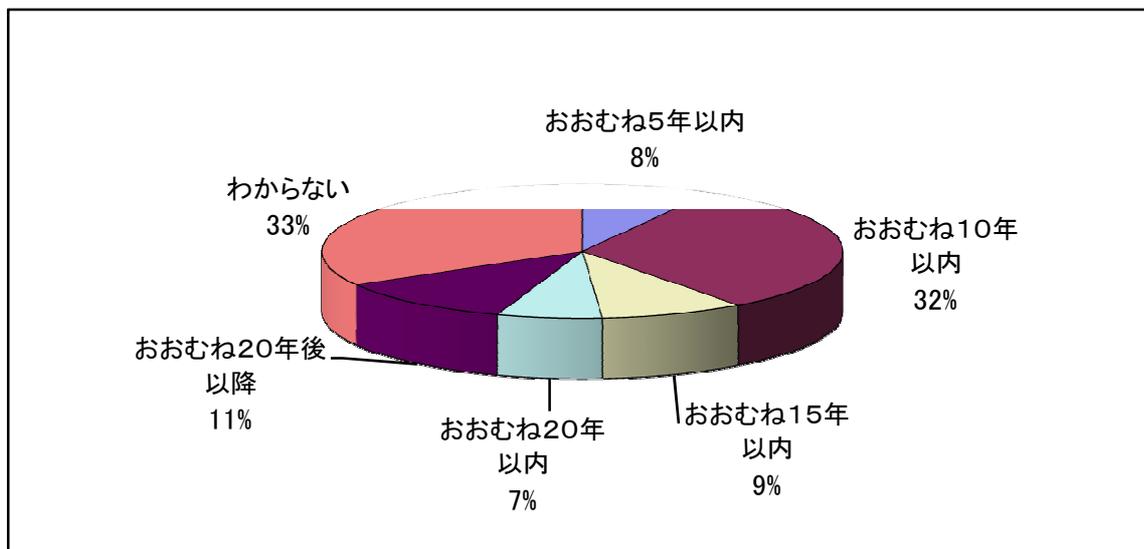
問11 仮に道州制に移行する場合には、大分県地域ではどのような環境整備や対策等をしておく(する)ことが望ましいとお考えですか？



問12 仮に道州制に移行した場合には、市町村に対してどのような取扱をすることが望ましいとお考えですか？



問13 仮に道州制に移行する場合、よいと思われる移行時期はいつですか？



問 1 4 仮に道州制に移行した場合、大分地域はどのような姿が望ましいですか？
こうあってほしいといった夢など、ご自由にお書き下さい。

◎道州制導入の影響（肯定的意見）、九州地域の発展の方向

●広域地域での行政課題への対応

- 歴史的遺産、観光資源、名産品など大分県にしかない特色の保護育成は大事であるが、県単位の行政をある意味でボーダレスにするのであるから、県の特殊性より他県との平準化に注視してほしい。本来、道州制は他の道州と切磋琢磨して向上させるところに意義がある。県ごとにばらばらでは強い道州制自治は望めない。
- 道州制になったら、大分県とかいう考え方はなくしてもらいたい。
- 大分県民であるとか、中津市民であるとか、九州民？であるとかの区分けからはできるだけ自由でありたい。

●住民サービスの抜本的改革、行政の効率化

- 国、県、市町村の行政の仕事で、どこの役所の仕事か判然としないようなことがなくなることを期待したい。住民から見ると、この件はあそここの役所に行けば必ず解決するということが明確で、しかもその窓口は全住民の生活圏の中に必ずあるようにしてほしい。
- 大分県地域は、地域が元気で、農山村、商店街、温泉街など自分の生活圏の活性化に生き生きと取り組んでいる。市町村、道州の出先機関もそれを粛々と支援している。また地域や業態を越えた連携も自由で行政の壁はなくなっているということが望ましい。
- 市町村は合併で大きくなっているが、行政組織としての存在感は薄くなり、もっと小さな生活圏レベルの住民自治の意識が高まっている。行政による縦割りも過去のものとなっているような姿が望ましい。

●個性あふれる地域、活力ある地域の実現

- 色々な県の良いところをお互いにカバーしあって、これからの子ども達に格差のない社会、我々は明るい老後が暮らせるようになればよい。
- それぞれの各県の特長を生かし、各県の得意分野を伸ばし、九州が1つになっても支障が起きないようにグローバルな九州になることが必要である。
- 中途半端な「平均的」な地域をたくさん作るのはやめてもらいたい。発展地なら発展地ならではの良さ、辺境地なら辺境地ならではの良さを見直して、良い所を伸ばして行くことが個性のある地域となり残っていくと思われる。

●その他

- 他の県と表面上の対等ではなく、実質的に対等の立場であってほしい。
- 九州内での役割を考える時、他の地域（本州・四国など）との地理的な連携は果たせると思われる。昨今インターネットで事務的な対応はスムーズに運ぶが、それぞれの地域

でおかれている必要なポジションは準備段階で十分議論すべきものとする。

◎道州制導入の影響（懸念）

●地域間格差の拡大、地域の衰退

- 道州制に移行したら、（九州で例えて言うなら）福岡への一極集中を招き地方は衰退するような気がする。
- 県の事務が市町村に移ったからといって地方分権が進むとは思えない。
小さい単位だからこそ自分たちの町を、県を、と住民は活性化にむけて頑張るのであって、大きい単位にまとめられたら、果たしてそこまで頑張るかどうかは疑問である。

●道州制導入に対する慎重な検討の必要性

- 先を見越して、大分としてのメリットとデメリットを冷静に判断して、デメリットが少しでも多ければ、道州制に反対する立場も必要だと考える。その後、道州制に賛成するには、〇〇や△△については旧大分を中心とするという条件を数多く設けられるような、政治的駆け引きを計画する必要すらあるのではないか。大分には現状ではメリットは少ない。
- 元々大分県は、地理的にも文化的にも九州というより瀬戸内、四国との交流が深く、そのためか交通網も九州の福岡以外の県との行き来がしにくい。隣の宮崎県や熊本県に行くより山口の方が、時間がかからないこともある。九州の一員として共に行くためには、それなりに準備が必要である。経済的には大企業の誘致は魅力的だが、目先のことにとらわれず、大分の自然、伝統、文化、産業を大切に守り育て、食の安全が問われている現在こそ地産、地消を重要なポイントにすべきである。都会にいるワーキングプアの若者が、後継者不足に悩む農家や、職人さんと協力できる社会、荒れた、山、竹林など資源の宝庫を無駄にしない等、大分だから出来ることをじっくり考えていくべきである。

◎必要となる環境整備、対策など

●現行制度の中での課題解決を優先

- 道州制導入よりも景気対策を優先すべきである。
- 大分県が豊かになってから道州制を考えるべきである。まずは、今の生活が安心・安全に暮らせる大分県にしてもらうことが先決である。
- 現在の行政区画によって向上発展する努力が大切である。規模が大きくなれば、格差が現れ、交通事情の悪い地域は生活にも支障が現れる。
- 道州制にしなくても、大分県の地域、地勢等は、他の県に比較し恵まれている。鹿児島県、岡山県等は天然資源はない。大分県は、自然の資源が豊富であり、近年では大きな工業地帯もできた。多くの自然資源、山林資源をもっと開発し、限界集落をなくすべきである。
- 道州制には反対である。今の状態でもそうであるが、大分県の中で、ある市が発展し、ある市が辺境地なのは明白である。その点も解消されていないのに大きく見すぎてて分

からない。

●地方分権改革の着実な実行の必要性

- まずは地方分権で実力をつけた後の話である。むしろ地方分権改革推進の課題解決を優先すべきである。
- 地方分権がなされていないのに道州制に移行した場合、どうなるか心配である。
現在、県などへの分権がなかなか進んでいないのに、道州制にしたからといって分権が進むとは考えられない。ますます過疎化が進むことが予想され、近くに店がなければ、交通インフラの整備が進んでも、交通手段のないお年寄りなどは、どうなるのか。行政は前に進むことばかりで、足元を見てないような気がする。

●市町村及びその他の団体のあり方の検討

- 熊本市が政令指定都市を目指し、周辺市との合併を考えているようだが、大分も県が主導して、道州制をにらんだ市町村合併をすべきである。平成の大合併での先を見越した合併ができていない現状では、道州制導入後、明らかな他の県への弊害となりかねない。
- 県境地域の県北、日田・玖珠、竹田地域は福岡や熊本との連携が強くなり、大分市からは県庁、県警、教育庁、マスコミ関係も姿を消すか縮小する。経済のグローバル化の影響で、人口減少、活力の減退など地域力が減少し、地域経済も厳しいものが予想される。そのため、各市町は、今から大分市の経済力をあてにしないことを前提に、また、自分がリードするのではなく、農業団体、経済団体、社会団体など市民自身が生き残りをかけて自らの産業、社会のビジョンを作り、それぞれを統合した特色ある地域ビジョンを作ることが必要である。広域合併の市が多く誕生したが、さらに広域化する必要もある。

●地域間格差の是正

- 地域間格差が生じないようにしてもらいたい。
- 特色ある地域の創出が必要である。地域間格差の生じない対策を考えてほしい。

●住民サービスへの対応（住民サービスを低下させない）

- 県民生活が維持できることが前提である。
- 現在の行政サービスを維持しつつ、独自色を打ち出せるような地域になってほしい。

●社会インフラの整備

- 九州の今までの中心的存在は、福岡・熊本となっていると思う。仮に道州制に移行した場合、今まで日の目をみない九州の真ん中に持ってくると、南九州の人々のためにも交通費や時間や経費が少なくて良い。そのためにも北九州から鹿児島まで、高速道路や新幹線を急いで整備することが必要である。
- 九州を1つとした場合、西側と比較して東側の大大分地方は道路網の整備が遅れている。この現状をクリアする整備が望ましい。また、観光資源は豊富であることから、水産業等でのグルメを組み合わせた観光エリアの開発が望ましい。
- 仮に移行した場合、大分県は端っこの地域になってしまうだろうから同等に州庁舎に行

けるよう道路整備、新幹線導入などの交通網の整備を行って九州のベッドタウン化で生き残って欲しい。

- 州都は福岡か熊本と思われるので、道路交通の整備が必要である。予算配分を中央に偏らないように公平にする。産業開発、企業誘致など地域代表の意見を尊重して行うことが必要である。専門委員などの選出には庶民層からの選出を心がけないと庶民の声が届かない行政になる。
- 交通網を整備して、いつでも県外で医療、文化、教育など受けられることが必要である。
- 高齢化社会が進む中で、車に頼らない公共交通機関を中心とした交通インフラの整備が必要である。
- 港湾の整備を進め、東アジアを中心とした国際的な輸出基地とする。

●大分地域の特色を活かす、磨く

①総論

- 県の特色を一層高め、アピールして行ってほしい。
- 他県と異なる特色を出さなければ、特産物や名所だけではだめである。
環境、教育、福祉、観光、商業など

②豊かな天然自然、観光

- 自然に恵まれた大分県は農林水産業と観光に重きを置き、癒される県を目標に進めてもらいたい。
- 大分県の特色ある産物、観光などは他県に負けない発信をすべきである。
- 立地条件を活かした観光面に力を入れる。
- 観光立地の利点を十二分に活用させたい。
- 観光資源及び第一次産業、工業立県をアピールするとともに確立を図る。
- 九州の観光県とするため、今から整備、宣伝していくこと（国東半島、耶馬溪、日田、別府温泉、臼杵、佐伯、久住連山、大吊り橋など）。
- 別府を中心とした九州の保養地として発展する。阿蘇、久住、九重を一体化した九州の大自然を活かす。
- 安心・安全な食の生産県（提供県）としての姿を示し、農林水産業と温泉を中心とした観光に力点を置く。
- 大分は大自然と観光が素晴らしい県であることから、農業（しいたけ、畜産）、漁業を盛んにしていけばよい。
- 温泉、かぼす、しいたけ、大分コンビナート、一村一品など、大分の既存ブランドに磨きをかけていくことが望ましい。
- 休耕田畑を利用したの地産地消を促進する。観光名所巡りのルートを作り、道州内の観光客の増員を図る。
- 大分県の宝である温泉、豊かな自然、山海の恵まれた食材をしっかりとPRして観光地域を盛り立てていくことが必要。自然環境に恵まれた大分県地域は、子育てや老後には良い場所である。都会の人達に大分県のすばらしさをPRして人口増加に繋げていく。
- 大分県地域の特色を売りに都会や外国からの観光客を呼び込む。自然豊かな景観や温泉、

海産物や農産物のおいしい食べ物でおもてなしをし、大分ファンを増やし大分を自分の故郷のように過ごしてもらおう地域にする。

- 現在持っている特色を活かした地域の発展・研究を期待する。例えば、温泉や自然を生かしたリゾート地域、植林や竹林を生かした林産業地域、宇佐神宮や石橋を中心にした歴史を見たり、体験できる地域、製鉄、造船、化学工業を中心とした二次産業地域など。
- 大分県は自然と環境、また温泉に恵まれているので、その特色を十分に活かし、久住高原等豊かな自然に囲まれた内陸部には景観を利用した観光施設、また観光農園等の商業施設、また頭脳を使うソフト産業の誘致等環境に優れた地域づくり、また農業の集約等で近代化された村づくりに力を入れて欲しい。海上交通に適した海岸地域には工場誘致、また、豊かな漁場づくりに力を入れて欲しい。

③農業

- 現九州で話し合い、自分の県は発展して行くのに何が足りないかを議論し、現状で遅れている部分にいち早く対応する。農業などに多く助成し、大分県の食糧自給率70%以上を目指してほしい。
- それぞれの県の特色を更に伸ばすようにし、大分県地域は観光、工業が考えられる。農業は、食料面、地域の防災面等から全地域で保護育成していく必要がある。
- 阿蘇、久住、飯田地域の高原地域を農業の生産基地として整備する。

④環境

- 確固たる特色を維持しつつ、柔軟な姿勢で常に何かを発信し、州のリーダー的存在であってほしい。人に優しい環境と政策を第一に模範としてアピールし続けてほしい。
- 大分県は多くの山林があるが、山が荒れ放題で、樹林に元気がない。木に元気がないので、降ってきた雨を十分に保水しきれない、CO₂を十分に吸収できないなど、人間生活に悪影響がある。中山間地域に「自然環境保護局」を設置して山に関わり、自然と人間が一体となって良き地域社会を実現することが必要と考える。

⑤文化

- 大分県地域独自の文化の発展が望ましい。道州に頼るのではなく、各自治体が力をつけるべきである。
- 大分の文化、文化財等を守り育てることが必要である。

⑥教育・人材の育成

- ここに住む自分たちがまず大分を理解し自慢できるようにならなければならない。そのための教育、特に小学校からの「一次産業の大切さを学び、地域愛を育てる」教育が大切である。
- 社会福祉対策、医療体制の充実、防災体制の強化、交通インフラの整備、農林水産業や観光などの県の地域の特色を活かした政策の遂行、教育の振興、特に児童・生徒の学力向上対策を行ってもらいたい。
- 新産都を中心とした経済力の増進、農林漁業の一次産業にも後継者を育成できるような

基盤整備と技術経営革新、流通ルートの開発、折衝、助成を行い、温泉を中心にした観光振興を図る。特に21世紀に向けた国際競争力に堪えうる産業を目指すことが必要であり、一般教育水準の向上と産業振興、技術革新のためにも産業全ての面に、科学技術教育を主要プロジェクトにすることが必要である。

- 生活しやすい環境整備、周辺部の道路の整備、医療、福祉施設の整備、それに何よりもこれらに携わる人々の教育を是非行って頂きたい。
- 不正のない教育に力を入れ、財政も投入し、人材の質を高め、子ども達の未来に投資をすることによって、大分が新時代の教育県となることを切望する。
- 都市部は都市部で、農村部(林業・水産業を含む)は農村部で将来に希望が持てるような地域にして欲しい。そのためには県を始め、市町村職員のみなさんにまず地域リーダーになってもらうのが一番早道だと思う。人材も情報も集まっている。
- 公務員の意識改革が最優先である。

⑦その他

- 九州が1つになることは、古代太宰府と同様に、アジアに向かった地域という特色が強くなってくると考えられる。大分は瀬戸内海に通じる古代から近世に至る都との窓口であったが、現在は直接関東関西につながっていると思われる。したがって、大分県のおかれる地域的特色は、農業、観光が中心になると予想される。福岡が九州道の中心となることは大方の予想である。今一度、大分の産物、人、地域の特色の点検が必要である。
- 大分は4つに分けて経済発展を考える。
 - ①県北～工業地(働く人が増えることを望んでいる。)
 - ②県中央～別府・大分(温泉)、水産
 - ③県西～観光(いやし)(食)、農業、林業
 - ④県南～観光(食)、農業、水産、林業

●大分の良さを活かした住みやすい地域づくり

①大分らしさ

- 大分県民の多くが「住みやすくなった」と納得できるものにしてほしい。
- 全ての面で、現在の大分県の良さを失わないような道州制の移行を望む。
- 大分らしさをなくさないこと。
- 自然が適度にあり、都会のようにごみごみしておらず、大分市内でも大変住みやすい。店もほどほどにあり、観光スポットもそれなりにあるので、大分に住んで31年になるが、大分を出たいと思ったことはない。そういった大分の良さをなくさないでほしい。
- 道州制に移行することで、よくも悪くも産業や行政が各地に分散されてどこも同じような規模の街ができてしまうような気がする。大分県の良いところは、のんびりしているところだと思う。交通渋滞や買い物等で長時間待つこともない。すでに手にしている大分の良さを残しつつ、都会の便利さなどを取り入れることは可能と考えられる。
- 大分県は食べ物も美味しいし、温泉もあるし、自然もたくさん残っているので、そういうものを活かした地域づくりを進めていってほしい。

②誇りを持てる地域づくり

- 大分県の持っている地域資源（自然・温泉・食べ物）をこれまで以上に活用し、九州という広域圏の中で、その役割を発揮し、基幹産業である農業やツーリズム（観光）をこれまで以上に活気づける。また、企業誘致も引き続き行い、雇用の場が拡大することで、若者が生活できる地域として整備する。「住んでよし、訪れてよし」の環境を整え、地域を活性化することで、大分っ子が故郷に誇りを持てるようにする。
- 大分は住みやすく、食べ物は新鮮で美味しい。きれいな山があり、海あり、川あり、温泉ありと恵まれている。この与えられた自然の恵みを大切に守り、育て、高齢になったら大分に住みたいといわれるような穏やかでゆったりとした街づくりを進めてもらいたい。住みよい街はそこに住む人たちが自らの手で作り上げる努力をし、これを行政が積極的に支援するという形が望ましい。これにより、自分たちの街に誇りが持て、安全・安心な街が出来る。行政は行政として、県民、市民の目線であらゆる施策を推進するようなスリムで温かい行政を進めて頂きたい。このことが実現すれば、若者の県外への流出も減り、高齢化も防げる、活力ある大分県、誰もが住んでみたい大分県になると思う。子どもも、働き盛りの年代も、老人もみんなが大切にされる社会、安心して暮らせる街となしてほしい。

③互いに支え合える地域づくり

- 次世代のこどもたちが『ふるさとで暮らしたい』と思えるような、経済的に自立し自然環境が保たれた大分であってほしい。今後とも高齢化・少子化が進んでもこころ豊かで支え合える地域であって欲しい。
- 高齢化した人々、独居の人が住み慣れた地で最後まで尊厳を持って生活できるようにすることが必要であり、そんな大分になるようにするための道州制を期待したい。
- 税金を無駄遣いしない。個人格差、地域格差をなくし、県民が安心して暮らせる社会にする。農業、漁業を活発にし、食品は地産地消を増やし、安全安心して食べられるようにする。収入の安定を図り、県民一人ひとりが身の丈にあった生活が出来、ゆとりある人生が送れる県にする。
高齢者が苦しまない、若い人が地場企業に勤められるようにし、医療にやさしい県にし、お互いが助け合う県とする。
- 過疎地域とならないための交通整備はもとより、人口の流出を防ぐ意味でも産業の充実、企業の誘致だけではなく、農林水産業の活性化による地域力の強化、親から子への文化の継承ができる生活基盤の確立ができている地域であってほしい。

問15 今後、道州制について、ご意見やお知りになりたいこと、情報提供をする場合にどのような手段・方法が望ましいかなど、ご自由にお書き下さい。

◎情報提供の手段・方法

●媒体

- テレビや新聞など
- テレビでの討論会の実施など
- 県の広報誌
- 市報、各市町村の広報誌
- メルマガ
- パンフレット
- 県、市町村のホームページ、モニター通信での配信
- 携帯電話やインターネットでの情報提供
- 集会所で説明会の開催
- シンポジウム
- 道州制の冊子を地域に配布

●幅広い議論喚起の必要性

- 県と市が説明会やシンポジウムを開催し、市民の理解を深めていく、その上で、アンケートを取り、分析を進めることが良いと思われる。
- もっと県市の広報などでアピールなり、新聞で道州制を考えると何かの記事をシリーズで連載するなど、住民に考えさせる機会をつくってほしい。
- 公民館単位で説明会を持ち、住民に趣旨を説明していくことが大切である。
- 情報提供する場を設け、みんなで考える風潮を醸成するべき
- 道州制については、より多くの人々、立場の違う人々が議論に参加できるような機会を作ってほしい。議論の過程を情報提供してほしい。
- 研究会を各地域で開催し、関心を高める。
- 地域ごとに職員の方に来てもらい、直接対話することが望ましい。
- 県民から道州制の意見を募集する。
- 中学生程度の子ども達にシュミレーションをして体験してもらおう。
行政区の方々に体験シュミレーションを行う。

●住民意思の尊重

- 市町村合併のように地域格差を助長するものではないかと心配になる。一長一短はあると思うが、住民の意思を十分尊重してほしい。

◎情報提供の内容

●メリット・デメリット

- 今の県単位と具体的に暮らしがどう変わるのか、良くなる点、悪くなる点を明確に知らせしてほしい。単なる県合併ではないことを知らしめてほしい。
- メリット・デメリットについて知りたい。
- 道州制のメリット・デメリットを明らかにした上で、各市町村の市報や大分合同新聞の特集、道州制の賛否を国勢調査のように一軒一軒回るなどする。
- テレビでわかりやすく利点と道州制移行に係る費用を知りたい。住民も参加できないか。

●道州制議論の状況・大分県の考え方

- テレビ、ラジオ、新聞の広告欄を利用して、県は道州制についてどのように対応しようとしているのか、作業はどのようなことをしているのかを適宜県民に知らせてほしい。また、地方での意見交換会なども情報提供の場となると考えられる。
- 大分県としてのまとまった考えを正確に県民に伝えてほしい。
- 世界で模範となるような道州制のところを知りたい。

◎自由意見

- 今後注目して勉強していきたい。
- 地域住民の自治の衰退や、道州の中心地域と周辺地域の格差の拡大による地域の衰退などデメリットをどうすれば取り除いていけるか解決策を練ってほしい。各土地柄が混ざり合いそうな気もする。
- 無駄を省き、効率の良い行政のあり方を目指すのであれば、今までの無駄を改善し、効率を上げれば良く、制度や政策をあたること自体が無駄な議論ではないか。限界集落の生活保障や道路行政等、我々が生活できることがどう保障してくれるのかが見えない。税金を払う一人ひとりの生活保証と社会の仕組みにどのような効果を生むかの説得力が感じられない。大都会に集中した矛盾を地方切り捨てで合理化しようとしているとしか思えない。
人口の減少した地域では、学校統廃合が進み、働く場所を求めて人口流出で、ますます過疎化が進行している。特に、農林業の高年齢化と過疎化は、限界集落どころでなく、地域の消滅に貧している。この現実が道州制により救われるとは思えない。市町村の統廃合が進んだ今でさえ、行政の末端では、目の行き届かない現実が派生している。
- 現状でも行政サービスが細やかであるとは思えない。広域になれば、もっとサービスが雑になるのではないか。道州制より、県単位の施策の充実を図ることが先決ではないか。